

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年6月23日  
【事業年度】 第42期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
【会社名】 東京センチュリーリース株式会社  
【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一  
【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号  
【電話番号】 03(3435)4411(代表)  
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地  
【電話番号】 03(5209)7055(代表)  
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリーリース株式会社 大阪営業第一部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	302,849	307,176	266,729	758,674	713,182
経常利益	(百万円)	11,713	10,215	9,870	33,414	44,170
当期純利益	(百万円)	7,586	6,532	5,957	25,541	23,646
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	23,858
純資産額	(百万円)	55,042	57,698	60,770	158,115	178,752
総資産額	(百万円)	791,639	800,925	845,950	2,132,892	2,184,599
1株当たり純資産額	(円)	1,051.53	1,102.48	1,162.07	1,410.61	1,594.57
1株当たり 当期純利益金額	(円)	145.53	125.31	114.29	239.57	221.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.9	7.2	7.2	7.1	7.8
自己資本利益率	(%)	14.4	11.6	10.1	18.5	14.8
株価収益率	(倍)	11.39	7.00	5.10	5.41	6.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,357	1,641	5,543	194,308	48,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117	3,473	2,282	8,948	23,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,161	3,429	67,497	306,146	89,762
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,250	7,849	67,387	50,947	32,793
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	470 (72)	486 (77)	490 (90)	1,732 (258)	1,715 (228)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第41期の各数値には、東京リース株式会社との合併により、同グループから平成21年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	302,100	305,757	264,733	554,296	517,978
経常利益	(百万円)	10,339	8,552	8,307	24,608	33,270
当期純利益	(百万円)	6,229	5,018	4,524	20,481	17,725
資本金	(百万円)	11,867	11,867	11,867	34,231	34,231
発行済株式総数	(千株)	52,126	52,126	52,126	106,624	106,624
純資産額	(百万円)	50,745	51,879	53,734	127,029	141,191
総資産額	(百万円)	783,150	790,594	833,459	1,750,784	1,733,564
1株当たり純資産額	(円)	973.53	995.28	1,030.88	1,191.48	1,324.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	22.00 (10.00)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)	32.00 (14.00)	40.00 (19.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	119.52	96.28	86.80	192.11	166.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.5	6.6	6.4	7.3	8.1
自己資本利益率	(%)	12.7	9.8	8.6	17.5	13.2
株価収益率	(倍)	13.87	9.11	6.72	6.74	8.22
配当性向	(%)	18.4	27.0	32.3	16.7	24.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	441 (51)	457 (46)	462 (52)	1,199 (118)	1,158 (94)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第41期の1株当たり配当額32円は、合併記念配当2円を含んでおります。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第41期の各数値には、東京リース株式会社との合併により、同社から平成21年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	伊藤忠商事株式会社・株式会社第一銀行(現・株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行)・日本生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により、資本金500百万円でセンチュリー・リーシング・システム株式会社を設立。
昭和48年12月	損害保険代理店業務進出のため、ミナト・トレーディング株式会社(昭和54年12月センチュリー・クレジット株式会社に商号変更、平成17年6月株式会社C-TRYに商号変更、平成21年11月株式会社TRYに商号変更)を設立。
昭和58年10月	人材派遣業務進出のため、センチュリー・スタッフ株式会社(平成12年10月株式会社キャリアプラザと合併、平成14年1月キャプラン株式会社に商号変更)を設立。
昭和60年4月	当社自動車リース部門を分離し、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠燃料株式会社(現・伊藤忠エネクス株式会社)、大成火災海上保険株式会社(現・株式会社損害保険ジャパン)とセンチュリー・オート・リース株式会社(平成17年10月日本カーソリューションズ株式会社に商号変更)を設立。
平成3年1月	損害保険代理契約をセンチュリー・クレジット株式会社から引き継ぐため、センチュリー・エージェンシー株式会社(平成15年4月センチュリー・ビジネス・サービス株式会社に商号変更)を設立。
平成12年3月	伊藤忠商事株式会社からセンチュリー・オート・リース株式会社の株式を取得し、センチュリー・オート・リース株式会社を子会社化、朝日オートリース株式会社を買収。
平成12年10月	センチュリー・オート・リース株式会社が朝日オートリース株式会社と合併。
平成13年12月	センチュリー・クレジット株式会社の会社分割を行い、自動車ローン部門業務をセンチュリー・オート・リース株式会社に移管。
平成15年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年6月	センチュリー・クレジット株式会社を株式会社C-TRY(平成21年11月株式会社TRYに商号変更)に商号変更し、リファーマビッシュ事業を開始。
平成17年10月	センチュリー・オート・リース株式会社がエヌ・ティ・ティ・オートリース株式会社と対等合併し、商号を日本カーソリューションズ株式会社に変更。
平成18年10月	中国でのリース事業展開のため、伊藤忠(中国)集団有限公司との共同出資により中国上海市に盛世利(中国)租賃有限公司を設立し、営業を開始。
平成21年4月	東京リース株式会社と合併し、商号を東京センチュリーリース株式会社に変更。
平成21年10月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社の事務受託部門をTLCビジネスサービス株式会社に統合、TLCビジネスサービス株式会社の商号をTCビジネスサービス株式会社に変更。
平成22年1月	盛世利(中国)租賃有限公司が東瑞融資租賃有限公司と合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更。
平成22年4月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社が東京リース管財株式会社と合併し、商号をTCエージェンシー株式会社に変更。 日本カーソリューションズ株式会社が同社連結子会社の昭和オートレンタリース株式会社と合併。
平成22年7月	株式会社IHIファイナンスサポートの株式66.5%を取得。
平成23年3月	ニッポンレンタカーサービス株式会社の株式5.5%を追加取得(追加取得後の所有割合は20.0%)。

### 3 【事業の内容】

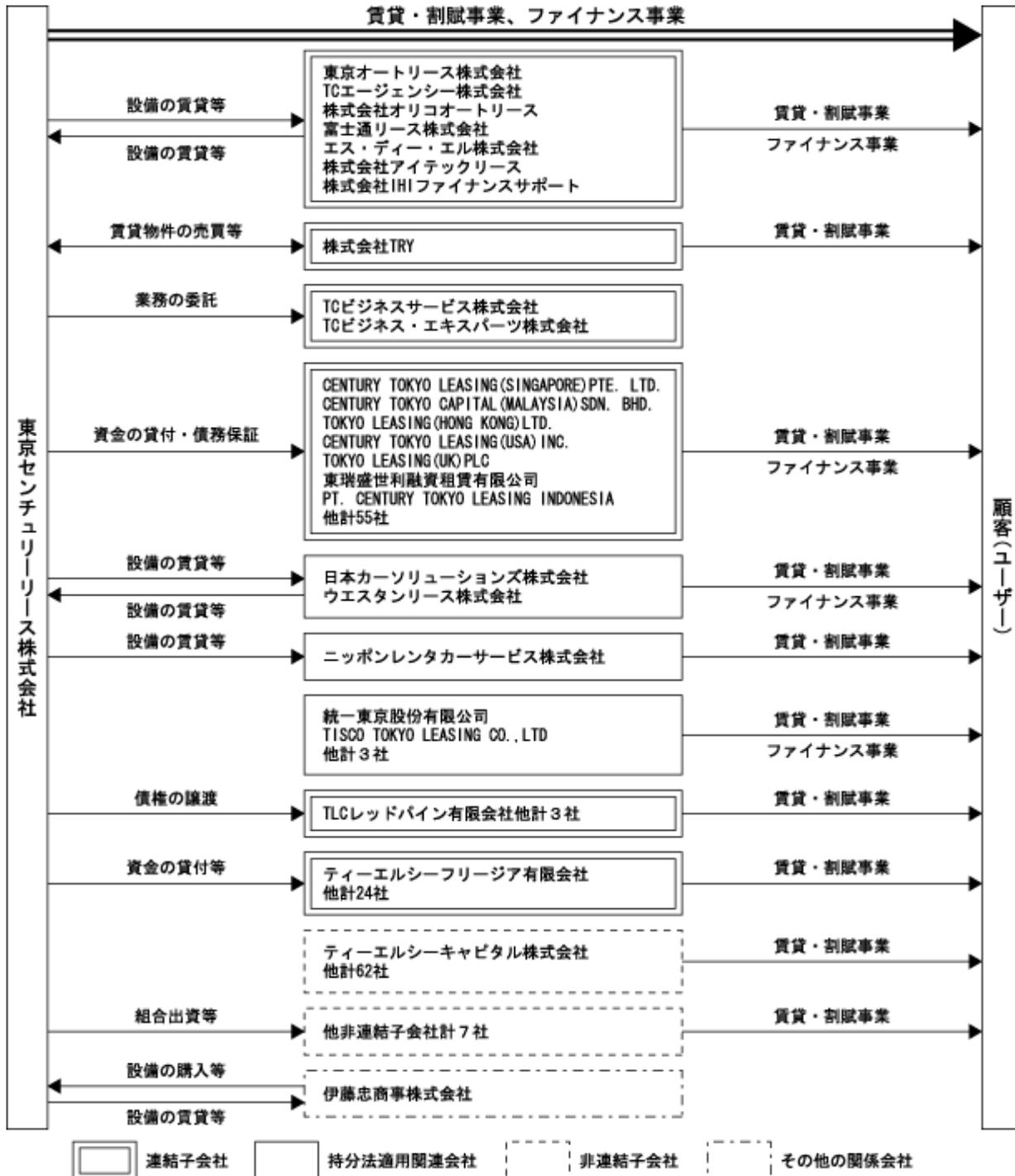
当社グループは、当社、子会社161社及び関連会社6社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

前記の他にその他の関係会社1社(伊藤忠商事株式会社)があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業の区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業.....金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等
- (3) その他.....売買取引及び手数料取引等

当社グループの当該事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、子会社等へのコンピュータ、事務機器等の賃貸及び事業資金の貸付並びに子会社等からの社用車の賃借等であります。
2. 当社とその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社との主な取引は、リース・割賦物件の購入及びコンピュータ事務機器等の賃貸であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
東京オートリース株式会社	東京都 台東区	200	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付、 債務保証予約 役員の兼任2名
株式会社TRY	東京都 港区	21	賃貸・割賦事業	100.0%	リース満了・中途解約 物件等の売却 役員の兼任2名
TCエージェンシー株式会社 (注)6	東京都 台東区	10	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他	100.0%	事業資金の貸付、 債務保証
TCビジネスサービス 株式会社	東京都 台東区	20	その他	100.0%	事務の受託 役員の兼任1名
TCビジネス・エキスパーツ 株式会社	東京都 台東区	10	その他	100.0%	事業資金の貸付、 検査業務の受託 役員の兼任2名
エス・ディー・エル株式会社	東京都 中央区	100	賃貸・割賦事業	90.0%	賃貸借取引等
株式会社アイテックリース	東京都 渋谷区	20	賃貸・割賦事業	85.1%	賃貸借取引等
富士通リース株式会社 (注)10	東京都 千代田区	1,000	賃貸・割賦事業	80.0%	賃貸借取引等
株式会社IHIファイナンス サポート(注)7	東京都 中央区	200	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	66.5%	事業資金の貸付、 賃貸借取引等 役員の兼任2名
株式会社オリコオートリース (注)4	東京都 台東区	240	賃貸・割賦事業	50.0%	事業資金の貸付等
CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	S \$ 19,340千	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)2	マレーシア	RM 26,523千	賃貸・割賦事業	100.0% (31.1%)	事業資金の貸付、 債務保証予約
TOKYO LEASING (HONG KONG) LTD.	中国	HK \$ 13,000千	賃貸・割賦事業	100.0%	
CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC. (注)3	米国	US \$ 26,513千	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	100.0%	債務保証(予約含む)
TOKYO LEASING (UK) PLC	英国	STG 6,655千	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
東瑞盛世融租賃有限公司 (注)3	中国	US \$ 40,000千	賃貸・割賦事業	95.0%	債務保証(予約含む)
PT. CENTURY TOKYO LEASING INDONESIA	インドネシア	IDR 100,000百万	賃貸・割賦事業	85.0%	
その他75社					
(持分法適用関連会社)					
日本カーソリューションズ 株式会社(注)8	東京都 港区	981	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他	50.0%	賃貸借取引等 役員の兼任1名
ニッポンレンタカーサービス 株式会社(注)9	東京都 渋谷区	720	賃貸・割賦事業	21.9%	賃貸借取引等
統一東京股? 有限公司	台湾	NT \$ 200,000千	賃貸・割賦事業	49.0%	
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	タイ	THB 60,000千	賃貸・割賦事業	49.0%	債務保証(予約含む)
その他2社					
(その他の関係会社)				(被所有)	
伊藤忠商事株式会社 (注)5	東京都 港区	202,241	総合商社	20.2%	賃貸借取引等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. CENTURY TOKYO LEASING ( USA ) INC . 及び東瑞盛世利融資租賃有限公司は、特定子会社であります。
4. 株式会社オリコオートリースについては、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
6. 東京リース管財株式会社とセンチュリー・ビジネス・サービス株式会社は、平成22年4月1日付で合併し、TCエージェンシー株式会社に名称変更しております。
7. 平成22年7月1日付で株式会社IHIファイナンスサポートの発行済株式数の66.5%を取得し、同社を連結子会社といたしました。
8. 日本カーソリューションズ株式会社は平成22年4月1日付で同社連結子会社である昭和オートレンタリース株式会社と合併いたしました。
9. 平成23年3月28日付でニッポンレンタカーサービス株式会社の発行済株式数の5.5%を追加取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。
10. 富士通リース株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	117,152百万円
(2) 経常利益	5,119百万円
(3) 当期純利益	2,977百万円
(4) 純資産額	35,110百万円
(5) 総資産額	286,856百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	1,303(161)
ファイナンス事業	
その他	
全社(共通)	412(67)
合計	1,715(228)

- (注) 1. 当社グループは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,158(94)	39.7	14.2	6,955,646

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	934(73)
ファイナンス事業	
その他	
全社(共通)	224(21)
合計	1,158(94)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成4年4月に結成されたC L S社員組合と昭和54年3月に結成された東京リース従業員組合が発展的に解散し、平成22年11月1日付で新たに東京センチュリーリース社員組合を発足しております。上部団体等他団体との関係はなく、平成23年3月31日現在の組合員数は1,034名であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益や設備投資の一部に持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しさが残り、円高傾向の長期化、資源価格の高騰、中東情勢の不安などの要因に加え、東日本大震災の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、当年度から「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」と位置付けた3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせ、営業基盤の強化と経営基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

##### 営業基盤の強化

###### 〔専門性の向上と営業体制の効率化〕

- ・お客様の多様化するファイナンスニーズへ対応するため、首都圏エリア営業部門、コーポレート営業部門、マーケティング部門の組織改編を行いソリューション営業力の強化を推し進めるとともに、情報機器分野及びファイナンス分野の専門性向上を図るため、営業部門内に情報機器営業開発室、ファイナンス営業開発室をそれぞれ新設いたしました。
- ・また、営業体制の効率化を図るため、名古屋営業第一部・名古屋営業第二部を統合して名古屋営業部に、福岡営業第一部・福岡営業第二部を統合して福岡営業部とするとともに、仙台支店を東北支店に改称いたしました。

###### 〔中国・アジア地域における事業の拡大〕

- ・日系企業のファイナンスニーズに幅広く応えていくため、当社連結子会社の東瑞盛世利融資租賃有限公司が中国北京市に分公司を開設し、華北、華東、華南を網羅する3拠点体制といたしました。
- ・さらに、東南アジアのネットワークを拡充するため、伊藤忠商事株式会社との合併でインドネシアにリース会社を設立すべく準備を進めてまいりました。
- ・また、事業の拡大にあわせて海外拠点へ人材を投入するとともに、グローバルな事業展開を見据えた人材の育成にも注力してまいりました。

###### 〔成長期待分野（環境ビジネス）への取り組み〕

- ・環境保全に対する取り組みの一環として、環境省のモデル事業である「エコ・アクション・ポイント」事業へ参加し、リース取引がより環境に配慮した仕組みとなるよう推進してまいりました。
- ・また、当社連結子会社のエス・ディー・エル株式会社による資生堂グループへの電気自動車（EV）のリースや、当社持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ株式会社がNTTグループで実施するEVカーシェアリング実証実験に参画するなど、電気自動車の普及に積極的な支援を行ってまいりました。

##### 経営基盤の強化

###### 〔グループ営業収益力の強化〕

- ・株式会社IHIファイナンスサポートの株式を取得（同社発行済株式総数の66.5%）し、株式会社IHI及びIHIグループ各社との一層の関係強化と取引の拡大を推進してまいりました。
- ・また、ニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得（追加取得後の所有割合は同社発行済株式総数の20.0%）し、オートリース事業とレンタカー事業のシナジーを高め、当社グループの業容及び収益力の強化・拡大を目指してまいります。

###### 〔経営効率性の向上〕

- ・統合シナジーの早期創出の一環として、昨年5月に合併後13ヵ月の短期間で基幹システムの統合を完了させ、事務体制の統一と効率化を図るとともに、合併から2年で営業拠点及び組織改編を全て完了させるなど、経営効率の向上にも積極的に取り組んでまいりました。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて43.2%増の8,938億89百万円となりました。

損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて6.0%減の7,131億82百万円となりました。しかしながら、資金原価の低減や貸倒費用の減少により、営業利益は107億38百万円（35.4%）増加し410億34百万円、経常利益は107億56百万円（32.2%）増加し441億70百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度の貸倒引当金戻入益がなくなったことや税金費用の増加により、18億94百万円（7.4%）減少し236億46百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	増減	
			金額	増減率
売上高	758,674	713,182	45,491	6.0
営業利益	30,295	41,034	10,738	35.4
経常利益	33,414	44,170	10,756	32.2
当期純利益	25,541	23,646	1,894	7.4

(セグメント業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて16.7%増の5,591億95百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて6.5%減の6,930億39百万円、セグメント利益は434億82百万円（同20.1%増）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて131.0%増の3,346億94百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて12.3%増の132億10百万円、セグメント利益は48億77百万円（同354.2%増）となりました。

その他

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前連結会計年度に比べて16.2%増の73億73百万円、営業利益は13億42百万円（同9.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	194,308	48,551	145,756
投資活動キャッシュ・フロー	8,948	23,191	32,140
財務活動キャッシュ・フロー	306,146	89,762	216,384
現金・現金同等物期末残高	50,947	32,793	18,153

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、485億51百万円の収入（前連結会計年度は1,943億8百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が407億4百万円、賃貸資産減価償却費及び除却損が313億28百万円及びリース債権及びリース投資資産の減少による収入が283億86百万円に対し、賃貸資産の取得による支出が294億19百万円、営業貸付債権の増加による支出が241億84百万円及び営業投資有価証券の取得による支出が120億61百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による266億75百万円の収入等により、231億91百万円の収入（前連結会計年度は89億48百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の借入が1,893億66百万円及びコマーシャル・ペーパーの増加額が1,008億円等に対し、長期借入金の返済による支出が3,485億46百万円及び債権流動化の返済による支出が480億29百万円になったこと等により、897億62百万円の支出（前連結会計年度は3,061億46百万円の支出）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、327億93百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成23年3月31日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	16,268	100.00	281,616	100.00	2.45
合計	16,268	100.00	281,616	100.00	2.45

資金調達内訳

平成23年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	773,630	0.82
その他	657,500	0.25
社債・CP	585,400	0.16
合計	1,431,131	0.56
自己資本	140,937	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	531	17.73	10,139	3.60
建設業	139	4.64	881	0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.77	6,167	2.19
運輸・通信業	119	3.97	14,938	5.31
卸売・小売業、飲食店	698	23.31	8,282	2.94
金融・保険業	73	2.44	43,632	15.49
不動産業	69	2.30	96,057	34.11
サ・ビス業	901	30.08	77,345	27.47
個人	-	-	-	-
その他	442	14.76	24,169	8.58
合計	2,995	100.00	281,616	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	74,143	26.33
うち株式	-	-
債権	5,849	2.08
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	17,219	6.11
財団	-	-
その他	23,112	8.21
計	120,325	42.73
保証	9,265	3.29
無担保	152,024	53.98
合計	281,616	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	334	2.05	3,101	1.10
1年超5年以下	14,652	90.07	157,185	55.81
5年超10年以下	1,229	7.55	91,721	32.57
10年超15年以下	39	0.24	23,082	8.20
15年超20年以下	6	0.04	4,361	1.55
20年超25年以下	1	0.01	60	0.02
25年超	7	0.04	2,103	0.75
合計	16,268	100.00	281,616	100.00
一件当たり平均期間			5.38年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

## 2 【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・割賦事業		
情報・事務用機器	257,694	106.8
産業・土木・建設機械	72,626	113.2
その他	116,457	117.5
ファイナンス・リース計	446,779	110.4
オペレーティング・リース	29,419	124.9
賃貸取引計	476,198	111.2
割賦取引	82,997	162.5
賃貸・割賦事業計	559,195	116.7
ファイナンス事業	334,694	231.0
合計	893,889	143.2

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

### (2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業				
情報・事務用機器	701,710	36.2	687,129	34.0
産業・土木・建設機械	259,743	13.4	237,349	11.7
その他	327,451	16.9	331,311	16.4
ファイナンス・リース計	1,288,905	66.5	1,255,790	62.1
オペレーティング・リース	121,204	6.3	127,905	6.3
賃貸取引計	1,410,109	72.8	1,383,695	68.4
割賦取引	200,539	10.4	191,836	9.5
賃貸・割賦事業計	1,610,648	83.2	1,575,531	77.9
ファイナンス事業	327,306	16.8	448,190	22.1
合計	1,937,955	100.0	2,023,722	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	563,967	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	71,841	-	-		
	貸貸取引計	635,808	567,883	67,924		
	割賦取引	105,412	98,377	7,034		
	貸貸・割賦事業計	741,221	666,261	74,959		
ファイナンス事業		11,764	2,476	9,287		
その他		5,688	4,830	858		
合計		758,674	673,568	85,105	20,000	65,105

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	540,063	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	58,862	-	-		
	貸貸取引計	598,925	531,387	67,538		
	割賦取引	94,114	88,442	5,671		
	貸貸・割賦事業計	693,039	619,829	73,210		
ファイナンス事業		13,210	1,687	11,523		
その他		6,932	5,584	1,347		
合計		713,182	627,102	86,080	14,487	71,593

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

<経営方針>

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の上と信頼の獲得に努めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、すべての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

平成22年度を初年度とする中期経営計画において、最終年度である平成24年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

	平成24年度 連結目標
経常利益	350億円以上
営業資産	2兆円以上
自己資本比率	8.5%以上

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2010年度から2012年度までの中期経営計画を策定し、同計画を統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオとして位置付け、4つの基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、業界のリーディングカンパニーとして新たな飛躍と成長を目指してまいります。

##### [ 新中期経営計画の基本方針 ]

###### 顧客志向(CS)経営の徹底推進

顧客満足度の向上を意識したCS経営の徹底を図り、顧客ニーズに適応した商品・サービスを開発して提供いたします。

###### 変化に対応するコア事業の進化

顧客・チャネル基盤を最大限に活かした営業活動を推進し、モノ・業種・分野に対する専門性の向上による得意分野を構築するとともに、ノンバンクならではの機動的なファイナンス事業を拡大いたします。

###### 事業領域の戦略的拡大

中国・アジアを重点戦略地域としてグローバルに事業領域を拡大する一方、成長期待分野(環境・エネルギー、食料・農業、医療・福祉)への積極的な取り組みや、有力企業とのM&Aを含めたアライアンスを推進いたします。

###### 経営基盤の強化

連結経営の強化を図るとともに、金融環境の変化に柔軟に対応する財務基盤を構築し、生産性・効率性を向上しながら、適切な内部統制システム、コンプライアンス態勢を構築いたします。

[ 経営戦略 ]

営業基盤の強化

- ・顧客・チャネル基盤を活かした営業基盤強化
- ・専門性の向上
- ・成長期待分野への注力
- ・アジア地域における事業の推進・拡大
- ・オートリース事業の更なる強化
- ・顧客利便性を向上させるためのサービスの高度化
- ・営業支援機能の強化

経営基盤の強化

- ・連結経営強化によるグループ総合力の向上
- ・財務基盤の強化
- ・リスクコントロールの高度化
- ・経営効率の向上
- ・人材の開発と有効活用

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却又は他の顧客へのリース転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向や東日本大震災に起因する企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価(金融費用)は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありますが、当社グループではALM(資産・負債総合管理)分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行ってまいります。

##### (3) 最近5期間の業績推移と民間設備投資動向

最近5年間の民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 民間設備投資額とリース設備投資額の推移

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
民間設備投資額	798,259	809,179	763,210	636,716	658,556
対前年比	105.2%	101.4%	94.3%	83.4%	103.4%
リース設備投資額	71,213	63,420	54,444	44,058	41,161
対前年比	100.3%	89.1%	85.8%	80.9%	93.4%
民間設備投資額に占める リース設備投資額	8.9%	7.8%	7.1%	6.9%	6.3%
当社グループの リース契約実行高	2,388	2,154	2,081	4,281	4,761
対前年比	96.2%	90.2%	96.6%	205.7%	111.2%

(注) 1. 民間設備投資額は内閣府調査によるものであり、平成22年度の数値は平成23年6月9日発表の速報値であります。

2. リース設備投資額は、社団法人リース事業協会の統計数値であります。

(4) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、及び人為的な大規模災害並びに新型インフルエンザ、S A R S等の感染症の危機発生に備え、事業継続計画（BCP）に関する対策を定めておりますが、予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他のリスク

上記リスクの他、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

##### 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて517億7百万円(2.4%)増加し2兆1,845億99百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加及び有価証券等の減少であります。

##### ・営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて857億67百万円(4.4%)増加し、2兆237億22百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,755億31百万円、ファイナンス事業が4,481億90百万円であります。

##### 負債

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べて310億71百万円(1.6%)増加し2兆58億47百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び有利子負債の減少であります。

##### ・有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて78億78百万円(0.5%)減少し1兆7,418億97百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーが1,008億円(19.0%)増加し6,303億円となったこと及び短期借入金746億14百万円(36.1%)増加し2,810億30百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べて1,939億14百万円(25.9%)増加し9,418億30百万円となりました。長期調達においては、長期借入金1,547億63百万円(17.0%)減少し7,569億66百万円となったこと及び債権流動化に伴う長期支払債務が480億29百万円(53.6%)減少し416億円となったこと等から、前連結会計年度末に比べて2,017億92百万円(20.1%)減少し8,000億67百万円となりました。

##### 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて206億36百万円(13.1%)増加し1,787億52百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が201億92百万円増加したことあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇し7.8%となりました。

### (2) 資金調達と資金の流動性についての分析

#### 資金調達の基本方針

当社グループは、金融情勢の変化に機動的に対応しつつ調達先の分散や調達手段の多様化を図ることで、資金コストの低減及び調達の安定性を高めることを基本方針としております。また、ALM(資産負債の総合管理)の実施により、市場リスクについて多面的な分析を行い、各種リスクを適切にコントロールしております。

当連結会計年度末現在、当社が取得している格付は次のとおりであります。

格付機関	(株)日本格付研究所(JCR)	(株)格付投資情報センター(R&I)
長期	(長期優先債務) 格付：A 見通し：「安定的」	(発行体格付) 格付：A - 方向性：「安定的」
	(発行登録債予備格付) 格付：A 発行予定額：1,500億円	(発行登録債予備格付) 格付：A - 発行予定額：1,500億円
	(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム) 格付：A 発行限度額：10億米ドル相当額	(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム) 格付：A - 発行限度額：10億米ドル相当額
短期	(コマーシャル・ペーパー) 格付：J - 1 発行限度額：6,500億円	(コマーシャル・ペーパー) 格付：a - 1 発行限度額：6,500億円

#### 間接調達と直接調達

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達による直接調達で構成されております。

当連結会計年度末において、間接調達は、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べて801億49百万円減少し1兆379億96百万円となりました。直接調達は、債権流動化による調達が減少した一方、コマーシャル・ペーパー及び社債が増加したため、前連結会計年度末に比べて722億70百万円増加し7,039億円となりました。この結果、当連結会計年度末の直接調達比率は40.4%となり、前連結会計年度末に比べて4.3ポイント上昇しました。

また、長期借入金による調達が大幅に減少したため、当連結会計年度末の長期調達比率は45.9%となり、前連結会計年度末に比べて11.3ポイント低下しました。

#### 流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関65行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末の契約総額は、前連結会計年度末に比べて910億76百万円増額の7,338億78百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は4,600億21百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、賃貸・割賦事業で481億81百万円（6.5%）減少し、ファイナンス事業で14億46百万円（12.3%）増加したこと等により前連結会計年度に比べて454億91百万円（6.0%）減少し、7,131億82百万円となりました。

#### 売上総利益、営業利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べて64億88百万円（10.0%）増加し、715億93百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて42億50百万円（12.2%）減少し、305億59百万円となりました。これにより、営業利益は前連結会計年度に比べて107億38百万円（35.4%）増加し、410億34百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、為替差益の減少及び持分法による投資利益の増加により6億64百万円（14.1%）、営業外費用は支払利息の減少により6億81百万円（42.4%）それぞれ減少しました。これにより、経常利益は前連結会計年度に比べて107億56百万円（32.2%）増加し、441億70百万円となりました。

#### 当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益の減少等により20億94百万円減少し、特別損失は退職給付制度改定損の発生及び合併関連費用の減少等により11億21百万円の増加となりました。これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて75億40百万円（22.7%）増加し、407億4百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は92億56百万円（130.5%）増加し、163億48百万円、少数株主利益は1億78百万円増加し7億9百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて18億94百万円（7.4%）減少し、236億46百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて17円77銭減少の221円80銭、ROE（自己資本当期純利益率）は3.7ポイント低下し14.8%、ROA（総資産経常利益率）は0.5ポイント上昇し2.0%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、485億51百万円の収入(前連結会計年度は1,943億8百万円の収入)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べファイナンス事業を始めとする新規契約実行高が増加に転じたことにより収入が減少したことです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、231億91百万円の収入(前連結会計年度は89億48百万円の支出)となりました。主な変動要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が発生したことであり、

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、897億62百万円の支出(前連結会計年度は3,061億46百万円の支出)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ有利子負債の返済が減少したことであり、

借入形態別にみますと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの残高が増加する一方、債権流動化に伴う支払債務の残高が減少しました。間接調達では短期借入金の残高が増加し、長期借入金の残高が減少しました。この結果、直接調達では722億70百万円の収入(前連結会計年度は679億62百万円の支出)となり、間接調達では1,578億91百万円の支出(前連結会計年度は2,360億71百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、327億93百万円となり前連結会計年度末比181億53百万円の減少となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	29,419

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	4,480

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	127,905

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

### (2) 主要な設備の状況

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区ほか)	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他	事務所	116	96	-	105	318	742 (79)
支店 (大阪市中央区ほか)	同上	事務所	193	181	-	59	434	416 (15)
寮社宅等 (東京都小平市ほか)	-	寮社宅等	187	0	1,326 (1,565)	-	1,514	

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間1,748百万円であります。  
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を( )外数で記載しております。  
4. リース賃借資産の一部は、連結子会社から賃借しております。

国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
東京オート リース株式 会社	本社・営業店 (東京都台東区 ほか)	賃貸・割賦事業	事務所	32	72	-	61	167	198
TCエージェ ンシー株式 会社	本社・寮社宅 (東京都調布市 ほか)	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他	事務所・ 寮社宅	88	3	425 (1,017)	0	517	15

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 (注)	54,498	106,624	22,363	34,231	-	5,537

(注) 平成21年4月1日付の東京リース株式会社との合併により、発行済株式総数が54,498,620株、資本金が22,363,875,000円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	19	150	189	5	10,883	11,302	-
所有株式数 (単元)	-	285,162	5,980	593,644	101,179	5	78,627	1,064,597	164,920
所有株式数 の割合(%)	-	26.79	0.56	55.76	9.50	0.00	7.39	100.00	-

(注) 自己株式11,315株は、「個人その他」に113単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	21,523	20.19
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	11,214	10.52
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,386	5.05
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,649	4.36
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎三丁目2番1号	3,537	3.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,348	3.14
清和綜合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,515	2.36
勤友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番10号	2,327	2.18
計	-	67,438	63.25

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,300	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,448,400	1,064,484	同上
単元未満株式	普通株式 164,920	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,064,484	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	11,300	-	11,300	0.01
計	-	11,300	-	11,300	0.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,269	2,892,438
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	73	115,632	-	-
保有自己株式数	11,315	-	11,315	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては期初に年間1株当たり32円（中間配当金16円、期末配当金16円）と予想させていただきましたが、業績が期初の予想を上回って推移しましたことから、1株当たり19円の中間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、業績が順調に推移しましたことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期初の期末配当予想に対して1株当たり5円の増配を実施し1株当たり21円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月4日 取締役会決議	2,025百万円	19円
平成23年6月23日 定時株主総会決議	2,238百万円	21円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,050	1,869	1,358	1,322	1,679
最低(円)	1,373	730	480	585	928

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,202	1,259	1,385	1,507	1,679	1,586
最低(円)	985	1,121	1,225	1,339	1,402	928

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		丹波 俊人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員生活資材・化学 品カンパニープレジデント 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐(LINE s分掌) 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)		浅田 俊一	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員市場企画室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役副社長内部監査部門 長 平成19年6月 東京リース株式会社 代表取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	11
取締役 執行役員 副社長	エリア営業 部門 分掌 営業企画・ 推進部門長 兼首都圏エ リア営業部 門長	野上 誠	昭和28年8月15日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 渋谷中央支店長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員首都圏エ リア営業部門長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員首都圏エ リア営業部門長兼西日本エリア営 業部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員副社長営業企 画・推進部門長兼首都圏エリア営 業部門長(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員 副社長	ファイナ ンス営業部 門長兼不動 産ファイナ ンス部門長	中島 弘一	昭和26年8月20日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員A・ L・Cソリューション部長 平成18年3月 みずほ証券株式会社常務執行役員 アドバイザーグループ副グル ープ長 平成20年6月 同社常務執行役員グローバル投資 銀行部門M&A担当 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長営業企画・推進部門長 平成21年6月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長営業企画・推進部門長兼ファイ ナンス営業部門長 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長ファイナンス営業部門長兼不 動産ファイナンス部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員副社長ファイ ナンス営業部門長兼不動産ファイ ナンス部門長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	情報機器営業部門長	水野 雅夫	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社仙台支店長 平成8年4月 当社情報機器第一部長 平成12年4月 当社営業推進部長 平成15年6月 当社取締役情報機器営業ブロック担当 平成17年4月 当社取締役情報機器営業本部長 平成20年6月 当社執行役員情報機器営業本部長 平成21年4月 当社常務執行役員情報機器営業部門長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員情報機器営業部門長(現任)	(注)3	21
取締役 常務執行役員	事務システム部門長	鈴木 益夫	昭和26年7月21日生	昭和50年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社財務第三部財務部長 平成16年3月 同社総合法人第五部総合法人部長 平成18年6月 当社取締役事務システム部門長 平成20年6月 当社取締役執行役員財務部門及び事務システム部門担当事務システム部門長 平成21年4月 当社執行役員事務システム部門長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員事務システム部門長(現任)  (他の法人等の代表状況) TCビジネスサービス株式会社代表取締役社長	(注)3	3
取締役 常務執行役員	コーポレート営業第一部門長補佐(営業第六部担当)兼ファイナンス営業部門長補佐	雪矢 正隆	昭和31年5月8日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流経営企画部長兼金融・不動産・保険・物流カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 平成18年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニー金融部門長 平成20年4月 同社執行役員金融・不動産・保険・物流カンパニー金融・保険部門長 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 当社取締役常務執行役員コーポレート営業第一部門長補佐(営業第六部担当)兼ファイナンス営業部門長補佐(現任)	(注)3	-
取締役		近藤 英男	昭和23年3月10日生	昭和51年4月 東京リース株式会社入社 平成14年10月 同社執行役員新宿支店長 平成16年6月 同社執行役員東日本エリア事業部長 平成18年6月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社取締役常務執行役員審査部門長兼法務・リスク管理部門長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 啓典	昭和23年2月9日生	昭和52年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士 課程単位修得 平成元年4月 一橋大学商学部教授 平成12年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成15年4月 一橋大学副学長 平成16年5月 日本金融学会会長 平成20年5月 同 理事 平成22年5月 同 常任理事(現任) 平成22年10月 モンペルラン・ソサエティ理事・ 副会長(現任) 平成23年4月 一橋大学名誉教授(現任) 一橋大学大学院商学研究科特任教 授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		関口 幸雄	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成18年10月 当社経理部長兼内部統制推進室長 平成20年4月 当社経理部門長補佐 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		西村 三紀男	昭和22年2月11日生	昭和44年4月 株式会社第一銀行入行 平成8年8月 株式会社第一勧業銀行 シカゴ支店長 平成11年5月 第一勧業富士信託銀行株式会社 監査部審議役 平成11年10月 同行執行役員業務監査部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員業務監査部長 平成16年4月 同行理事 平成16年6月 東京リース株式会社常勤監査役 平成21年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		和田 俊介	昭和23年10月4日生	昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9年3月 同社不動産部長 平成10年7月 同社取締役不動産部長 平成11年3月 同社取締役人事部長 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年7月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成21年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)4	-
監査役		斎藤 脩	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年4月 同社常務執行役員総合企画部長 平成13年4月 同社専務執行役員総合企画部長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社 専務執行役員 平成17年4月 JFEエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 JFEホールディングス株式会 社取締役 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	0
計						69

- (注) 1. 取締役清水啓典氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役西村三紀男、和田俊介及び斎藤脩の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員の選任及び解任は取締役会において決議し、その任期は取締役会において決定された発令日を就任日とし、就任後に開催される定時株主総会の時までであります。

執行役員は、野上誠(執行役員副社長)、中島弘一(執行役員副社長)、伊藤道夫(専務執行役員)、水野雅夫(常務執行役員)、鈴木益夫(常務執行役員)、雪矢正隆(常務執行役員)、池田裕一郎(常務執行役員)、本田健(常務執行役員)、村松孝志(常務執行役員)、田中一男(常務執行役員)、大嶋光孝(常務執行役員)、佐藤修一(常務執行役員)、岩武篤彦(常務執行役員)、赤塚昇(常務執行役員)、原英司(執行役員)、井筒浩一郎(執行役員)、藤森英典(執行役員)、穴戸正彦(執行役員)、森康生(執行役員)、村井健二(執行役員)、杉本章(執行役員)、田中行雄(執行役員)、吉田博志(執行役員)、野村吉夫(執行役員)、柴谷修(執行役員)、宮田収(執行役員)、川口良二(執行役員)、浅羽讓(執行役員)、上手隆志(執行役員)、中居陽一郎(執行役員)の30名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化には、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速かつ的確な判断を可能とし、健全で透明性の高い経営体制の実現に取り組んでおります。

#### 1) 企業統治の体制

当社は経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために以下の機関を設置しており、各機関の機能により適正な企業経営が行えるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

会社の機関の内容

##### ・取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、1名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役会は当社及び当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、その他経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

なお、当社定款の定めにより、取締役の員数は12名以内となっております。

##### ・監査役会

当社は、監査役設置会社であります。監査役会は4名（内、常勤監査役2名）で構成され、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は定期的開催され監査の独立性を確保のうえ、取締役及び執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めております。

##### ・経営会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しております。本会議は、社長を議長とし、業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っております。

##### ・案件審査会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする案件審査会議を設置しております。本会議は、当社及び当社グループ会社における大口の営業取引及び複雑なリスク判断が要求される営業取引について審議を行い、当該取引に対する当社の意思決定を行っております。

##### ・ALM委員会

当社は、当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、ALM委員会を設置しております。本委員会では、社長を委員長とし、市場リスク、流動性リスク等の管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

##### ・総合リスク管理委員会

当社は、当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、総合リスク管理委員会を設置しております。本委員会では、総合リスク管理部担当の役員を委員長とし、リスク管理態勢の構築から各種リスクの計量手法などについて審議を行うとともに、当社のリスク状況について定期的に計測し、経営会議に答申しております。

##### ・内部統制委員会

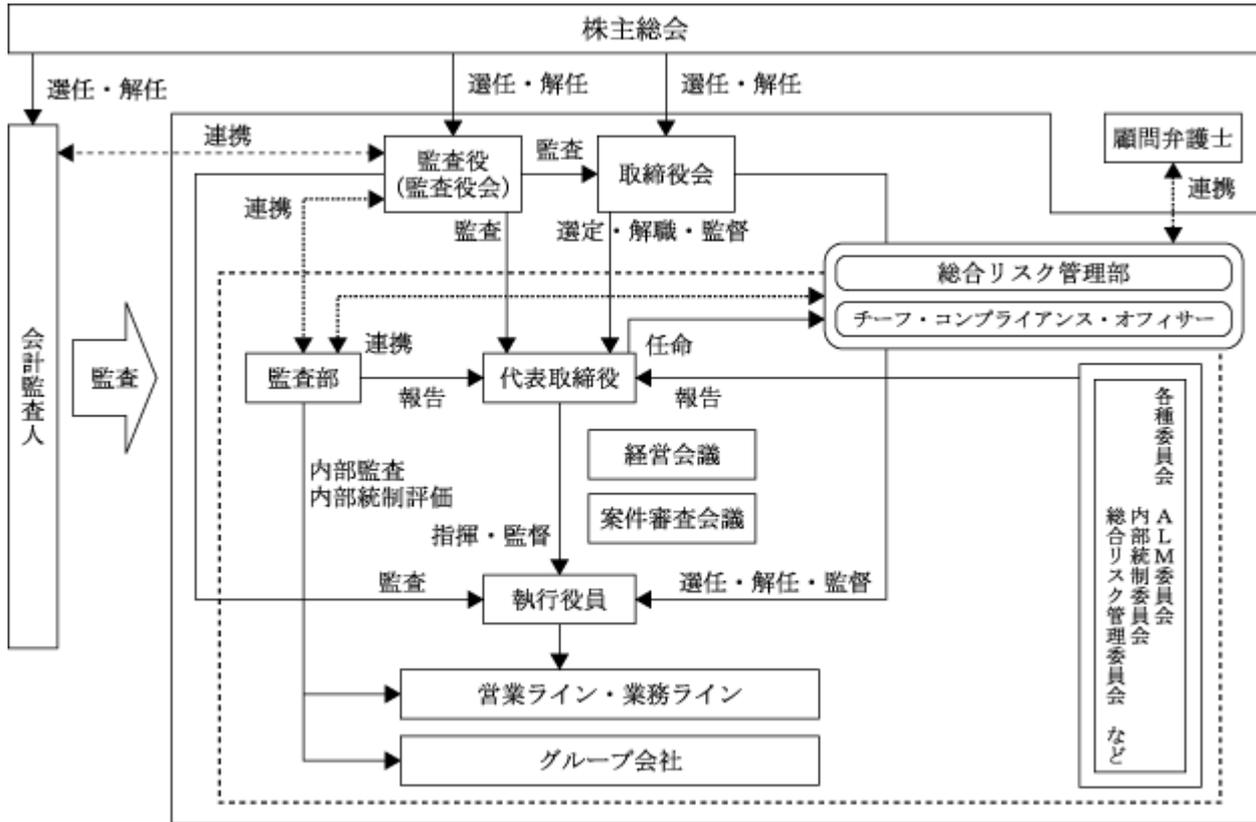
当社は、内部統制を有効に機能させるため、内部統制委員会を設置しております。本委員会では、監査部担当の役員を委員長とし、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申しております。

##### ・信用リスク管理委員会

当社は、適切な与信リスクの管理のため、信用リスク管理委員会を設置しております。本委員会は審査部担当の役員を委員長とし、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや信用リスクの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制等を図で表すと次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況並びにこれらの監査と内部統制部門の関係は次のとおりであります。

・内部監査

社長直轄の監査部(13名)が内部監査を担当しております。

監査部は、経営会議にて承認を受けた監査計画に基づき内部監査を実施し、問題事項があれば被監査部門に対し指導や是正勧告を行い、内部監査の実効的運用を図っております。また、監査結果については、社長(経営会議)及び取締役会に報告を行っております。

・監査役監査

常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名で実施しております。

監査役は、取締役会のほか経営会議、主要な委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行状況並びに内部統制システムの整備・運用状況などについて監査を実施しております。

なお、常勤監査役関口幸雄氏は平成11年6月から平成20年3月まで当社経理部長を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・会計監査

新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林雅和	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 杉山正治	
指定有限責任社員 業務執行社員 福村 寛	
指定有限責任社員 業務執行社員 有川 勉	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会において、会計監査人より四半期決算レビュー及び期末決算監査結果並びにその職務執行状況及び体

制について報告を受けて意見交換を行っております。

また、全監査役は取締役会に出席し、監査部より監査計画及び内部監査結果並びに内部統制システムの整備・運用状況（財務報告にかかる内部統制評価結果を含む）の報告を受けております。

さらに、社外監査役を含む常勤監査役は、監査部と原則、四半期毎に会議を開催して情報交換を行っており、これらの情報のうち重要なものは、監査役会で他の社外監査役へ報告を行っております。

## 2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めております。

### 『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

今後とも、内外環境の変化に応じ、これを整備してまいります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に以下のとおり努めております。

- ( ) チーフ・コンプライアンス・オフィサーと総合リスク管理部コンプライアンス室を中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。
- ( ) すべての役職員は、企業行動規範の基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。
- ( ) コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
- ( ) 反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織的にかつ毅然とした対応をすることを基本的な心構えとし、反社会的勢力との一切の関係を遮断しております。

また、当社は、社長直轄の監査部を独立した組織として設置し、当社及びグループ会社に対し定期的に実施する業務監査、内部統制評価を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長（経営会議）及び取締役会に報告しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」等に基づき定められた期間保存しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得し、規格の求める水準を維持して情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を以下のとおり行っております。

- ( ) 信用リスクについては信用リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、基本方針を定め、信用リスクの計量、管理を行っております。また、大口案件や、新種スキーム案件等の複雑な判断を要する案件については、案件審査会議を設置し、同会議規程に基づき審査・決裁しております。金利変動等の市場リスク及び資金調達に係る流動性リスクについては、ALM委員会を設置し、同委員会規程に基づき、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しております。
- ( ) システムリスク及び情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針、個人情報取扱規程、ISO27001等に基づき管理を行っております。
- ( ) 事務リスク、法務リスクなどオペレーショナルリスクについては、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直し等を行うとともに、総合リスク管理委員会において、同委員会規程に基づき、当社に係るリスクの全般的なコントロールや、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討しております。また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合も、同委員会において直ちに対応する体

制としております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行の効率性を確保するため、以下の体制を構築しております。

- ( )取締役の職務権限と担当業務を明確にするとともに、執行役員に対し業務執行権限を委譲し、取締役の職務執行の効率化を図っております。
- ( )社長の諮問機関として経営会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく重要な事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」、「コンプライアンス管理規程」に基づき、以下のとおり主要な子会社及び主要な関連会社に対する適切な経営管理を行っております。

- ( )当社グループ会社は、「関係会社管理規程」が定める年度計画、予算、決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示又は承認を得るものとし、また、営業概況等の所定の事項については当社へ報告する体制としております。
- ( )当社の連結対象グループ会社は、共通の経営理念と企業行動規範の下、「コンプライアンス管理規程」に則り、当社と同様に、グループ各社コンプライアンス責任者を配置しております。その管理については、当社社長の委嘱を受けたチーフ・コンプライアンス・オフィサーが総括的に行っております。コンプライアンス等に関する相談、通報については、当社窓口を直接利用することができる体制としております。
- ( )当社が定めた情報セキュリティに関する規程、個人情報取扱規程等の諸規程は、グループ会社にも適用し、当社の監督を受ける体制としております。

・財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、投資家やお取引先の皆さまに適正な財務情報を提供していくことが、社会的な信用の維持・向上を図るうえでの企業の責務と認識しております。

このような信頼性のある財務報告の重要性に鑑み、当社では、財務報告の基本方針を定め、

- ( )内部統制委員会の設置
- ( )財務報告の信頼性を確保するための業務運営
- ( )適正な会計処理の実施
- ( )内部統制報告書の開示

に取り組み、財務報告の適正性を確保しております。

・監査役を補助する従業員について

当社は、監査役の下に監査役室を設置し、室員として監査役の職務を補助する従業員を他部署との兼務で配置しております。

・前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役室に配置する従業員の人事異動及び考課については、事前に監査役の同意を得ることとする等、取締役からの独立性を確保しております。

・取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、経営会議、案件審査会議、ALM委員会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、相談・通報制度による通報、不正事故や大規模災害等の危機事由等が発生した場合についても、担当取締役が社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。

また、「内部監査規程」において、監査部長は監査役と定期的及び必要に応じて連携を図り、意見・情報交換を行わなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、金融経済の研究者として高度な専門知識を有しており、その知見をマクロ的な見地から当社の経営に生かすとともに、独立的な視点で経営監視を実施する役割を担っております。

社外監査役は、企業の経営や監査業務を通じての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に生かし当社に対して継続的に社外からのチェックを行うとともに、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を維持する役割を担っております。

なお、当社は社外取締役1名及び社外監査役1名を東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定しております。

上記「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおり、社外監査役は内部監査、会計監査、内部統制部門との連携に努めております。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役3名のうち2名は、次のとおり他の役職を兼任しております。

氏名	当社外での役職(平成23年6月23日現在)
清水 啓典	一橋大学名誉教授 一橋大学大学院商学研究科特任教授
西村 三紀男	T C ビジネス・エキスパーツ株式会社 監査役 株式会社I H Iファイナンスサポート 社外監査役 エス・ディー・エル株式会社 監査役
和田 俊介	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役社長

T C ビジネス・エキスパーツ株式会社は当社の100%出資連結子会社であり、当社グループの検査業務の受託を行っております。

株式会社I H Iファイナンスサポート及びエス・ディー・エル株式会社は当社の連結子会社であり、種々の営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

ニッセイ情報テクノロジー株式会社と当社は種々の営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

4) 役員報酬等

役員区分ごとの連結報酬等の総額、連結報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	284	234	50	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	1
社外役員	52	52	-	-	6

(注) 1. 報酬には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金50百万円を含めております。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額500百万円であります。

(平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)

3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額150百万円であります。

(平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の額は、株主総会の決議により報酬限度額が定められております。

このうち、基本報酬の額については、その職務内容や役割、責任等を総合的に勘案して決定しております。また、役員賞与については、年度毎の利益の状況に応じて個々の貢献度を判定した上で決定しております。

5) 株式の保有状況

株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

164銘柄 27,132百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	1,138,800	1,779	当社グループの主要取引先であり、取引関係の強化を目的とした保有であります。
イオン(株)	1,335,704	1,417	
J F E ホールディングス(株)	318,000	1,197	
いすゞ自動車(株)	4,371,000	1,105	
(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	1,102	
J F E 商事ホールディングス(株)	2,210,000	870	
日本写真印刷(株)	231,000	843	
総合メディカル(株)	330,000	678	
みずほ信託銀行(株)	5,000,000	470	
(株)ダイフク	500,341	368	
オリンパス(株)	115,000	345	

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス(株)	790,800	1,924	当社グループの主要取引先であり、取引関係の強化を目的とした保有であります。
J F E 商事ホールディングス(株)	4,410,000	1,592	
富士ソフト(株)	1,138,800	1,522	
いすゞ自動車(株)	4,302,000	1,415	
イオン(株)	1,335,704	1,287	
(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	1,183	
総合メディカル(株)	330,000	724	
日本写真印刷(株)	231,000	414	
みずほ信託銀行(株)	5,000,000	375	
(株)ダイフク	500,341	302	
キーコーヒー(株)	198,000	288	
みずほインベスターズ証券(株)	3,483,675	268	
オリンパス(株)	115,000	266	
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,626,420	224	
北越紀州製紙(株)	457,440	204	
(株)伊藤園	133,000	192	
明治ホールディングス(株)	55,926	187	
新電元工業(株)	500,000	186	
(株)テクノ菱和	440,000	183	
(株)ヤマダ電機	30,000	168	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	418,960	160	
(株)ニチリン	332,600	135	
(株)ヤクルト本社	59,672	126	
デンヨー(株)	100,000	122	
不二製油(株)	108,000	117	
(株)筑邦銀行	400,000	113	
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	104	
(株)リンガーハット	99,185	101	
(株)ヒガシトゥエンティワン	270,000	96	
(株)ティラド	252,826	90	

みなし保有株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	187	319	3	28	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

6) その他

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

( ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

( ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び常勤監査役である西村三紀男氏を除く各社外監査役と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	120	2	97	1
連結子会社	29	2	34	2
計	149	5	132	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOKYO LEASING(UK) PLC は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOKYO LEASING(UK) PLC は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、組合事業に関する調査業務の委託等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制にかかる助言業務等の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の金額は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、正会員として加盟している財団法人リース事業協会において、会計基準の適用や変更等について積極的に情報収集や意見交換を行うとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修へ参加し、会計基準の内容又はその変更等について情報収集を行っております。

これらにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 31,632	3 30,095
割賦債権	3 214,459	3 203,417
リース債権及びリース投資資産	3 1,288,872	3 1,255,790
営業貸付債権	3 256,693	3 367,120
営業投資有価証券	63,981	76,042
その他の営業資産	1,452	526
賃貸料等未収入金	17,742	16,039
有価証券	20,000	4,000
商品及び製品	961	3 1,086
繰延税金資産	4,223	3,390
その他の流動資産	42,069	3 31,242
貸倒引当金	9,993	7,788
流動資産合計	1,932,095	1,980,963
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1, 3 121,658	1, 3 127,578
賃貸資産前渡金	-	2,301
社用資産	1 3,228	1 3,134
有形固定資産合計	124,886	133,013
無形固定資産		
賃貸資産	331	327
その他の無形固定資産	4,007	5,448
無形固定資産合計	4,339	5,775
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 43,270	2, 3 45,631
破産更生債権等	3 11,069	3 6,236
繰延税金資産	7,871	3,162
その他の投資	13,582	12,530
貸倒引当金	4,223	2,713
投資その他の資産合計	71,571	64,847
固定資産合計	200,796	203,636
資産合計	2,132,892	2,184,599

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	95,690	134,366
短期借入金	206,416	3 281,030
1年内償還予定の社債	500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	3 336,745	3 271,974
コマーシャル・ペーパー	529,500	630,300
債権流動化に伴う支払債務	3 12,000	3 30,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 44,963	3 28,220
リース債務	13,751	12,983
未払法人税等	2,150	6,914
繰延税金負債	-	412
割賦未実現利益	13,920	11,581
賞与引当金	1,546	1,638
役員賞与引当金	64	79
その他の流動負債	35,625	29,695
<b>流動負債合計</b>	<b>1,292,873</b>	<b>1,441,197</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 574,984	3 484,991
債権流動化に伴う長期支払債務	3 44,666	3 13,380
リース債務	13,350	13,519
繰延税金負債	3,258	3,797
退職給付引当金	980	970
役員退職慰労引当金	50	88
メンテナンス引当金	162	107
負ののれん	1,303	179
その他の固定負債	43,145	47,614
<b>固定負債合計</b>	<b>681,903</b>	<b>564,650</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,974,776</b>	<b>2,005,847</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	111,292	131,485
自己株式	8	11
<b>株主資本合計</b>	<b>151,052</b>	<b>171,242</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,726
繰延ヘッジ損益	1,291	1,973
為替換算調整勘定	3,749	4,942
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>661</b>	<b>1,242</b>
少数株主持分	7,725	8,751
<b>純資産合計</b>	<b>158,115</b>	<b>178,752</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,132,892</b>	<b>2,184,599</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	758,674	713,182
売上原価	693,569	641,589
売上総利益	65,105	71,593
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 34,809	<sub>1</sub> 30,559
営業利益	30,295	41,034
営業外収益		
受取利息	153	52
受取配当金	499	669
持分法による投資利益	909	1,412
負ののれん償却額	890	890
為替差益	1,762	717
その他の営業外収益	510	318
営業外収益合計	4,725	4,060
営業外費用		
支払利息	1,322	725
その他の営業外費用	284	199
営業外費用合計	1,606	924
経常利益	33,414	44,170
特別利益		
投資有価証券売却益	169	196
償却債権取立益	-	42
貸倒引当金戻入額	2,146	-
その他	51	33
特別利益合計	2,367	272
特別損失		
退職給付制度改定損	-	1,260
投資有価証券評価損	246	1,132
災害による損失	-	423
合併関連費用	2,058	-
その他	312	921
特別損失合計	2,617	3,738
税金等調整前当期純利益	33,164	40,704
法人税、住民税及び事業税	4,799	10,429
法人税等調整額	2,292	5,918
法人税等合計	7,091	16,348
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,356
少数株主利益	531	709
当期純利益	25,541	23,646

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	71
繰延ヘッジ損益	-	784
為替換算調整勘定	-	1,189
持分法適用会社に対する持分相当額	-	21
その他の包括利益合計	-	2 497
包括利益	-	1 23,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	23,073
少数株主に係る包括利益	-	784

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,867	34,231
当期変動額		
合併による増加	22,363	-
当期変動額合計	22,363	-
当期末残高	34,231	34,231
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,537	5,537
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,712	111,292
当期変動額		
合併による増加	44,260	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の処分	0	-
持分法の適用範囲の変動	-	481
その他	0	9
当期変動額合計	67,579	20,192
当期末残高	111,292	131,485
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	8
当期変動額		
合併による増加	0	-
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	2
当期末残高	8	11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,117	151,052
当期変動額		
合併による増加	66,623	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	481
その他	0	9
当期変動額合計	89,935	20,190
当期末残高	151,052	171,242

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40	1,796
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	180	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,936	69
<b>当期変動額合計</b>	1,756	69
<b>当期末残高</b>	1,796	1,726
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	426	1,291
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	2,189	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	682
<b>当期変動額合計</b>	1,718	682
<b>当期末残高</b>	1,291	1,973
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	157	3,749
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	4,018	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	1,192
<b>当期変動額合計</b>	3,592	1,192
<b>当期末残高</b>	3,749	4,942
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	544	661
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	2,009	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,891	580
<b>当期変動額合計</b>	117	580
<b>当期末残高</b>	661	1,242
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	197	7,725
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	7,837	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	1,026
<b>当期変動額合計</b>	7,527	1,026
<b>当期末残高</b>	7,725	8,751

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,770	158,115
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	72,451	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	481
その他	0	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,581	446
当期変動額合計	97,345	20,636
当期末残高	158,115	178,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,164	40,704
賃貸資産減価償却費	25,575	26,847
賃貸資産除却損	23,192	4,480
社用資産減価償却費及び除売却損	2,164	2,754
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	246	1,132
為替差損益（は益）	1,801	717
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,645	4,066
賞与引当金の増減額（は減少）	433	63
退職給付引当金の増減額（は減少）	302	18
受取利息及び受取配当金	652	721
資金原価及び支払利息	21,322	15,212
持分法による投資損益（は益）	909	1,412
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	169	155
退職給付制度改定損	-	1,260
災害損失	-	423
割賦債権の増減額（は増加）	57,786	8,234
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	76,707	28,386
営業貸付債権の増減額（は増加）	4,932	24,184
営業投資有価証券の増減額（は増加）	7,796	12,061
賃貸資産の取得による支出	23,550	29,419
破産更生債権等の増減額（は増加）	15,345	4,766
仕入債務の増減額（は減少）	4,941	8,322
その他	9,701	1,367
小計	216,805	68,465
利息及び配当金の受取額	831	1,061
利息の支払額	21,065	15,721
法人税等の支払額	2,263	5,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,308	48,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の売却による収入	8	-
社用資産の取得による支出	1,678	3,733
投資有価証券の売却及び償還による収入	790	667
投資有価証券の取得による支出	5,524	781
子会社株式の取得による支出	770	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26,675
貸付金の回収による収入	1	1
その他	1,776	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,948	23,191

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	151,065	1,288
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	16,700	100,800
長期借入れによる収入	209,614	189,366
長期借入金の返済による支出	294,620	348,546
債権流動化による収入	5,141	18,500
債権流動化の返済による支出	76,303	48,029
社債の発行による収入	-	1,500
社債の償還による支出	13,500	500
配当金の支払額	2,222	3,944
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	7	2
その他	116	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,146	89,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	134
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120,733	18,153
現金及び現金同等物の期首残高	67,387	50,947
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,132	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,161	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 50,947	1 32,793

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 94社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。            なお、平成21年4月1日付の東京リース(株)との合併に伴い、当連結会計年度より同社の子会社であった東京オートリース(株)他計97社を新たに連結の範囲に含めております。            由良風力プラントリース合同会社は当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、ティーエルシー・エリカ(有)他計4社については事業目的が終了し重要性がなくなったことにより、Epoch Shipping S.A.他計3社は清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。            また、連結子会社であった東瑞融資租賃有限公司と盛世利(中国)租賃有限公司は平成22年1月1日に合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ティーエルシーキャピタル(株)            スバルシップ(有)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計91社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。            また、非連結子会社スバルシップ(有)他計9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 92社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。            TCビジネス・エキスパーツ(株)他計2社は当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。            (株)IHIファイナンスサポートは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。            また、(有)リバーシップ他計4社は清算結了等により、連結の範囲から除外しております。            なお、東京リース管財(株)とセンチュリー・ビジネス・サービス(株)は、平成22年4月1日付で合併し、商号をTCエージェンシー(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ティーエルシーキャピタル(株)            スバルシップ(有)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計62社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。            また、非連結子会社スバルシップ(有)他計7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な持分法適用の関連会社の名称            日本カーソリューションズ(株)            なお、平成21年4月1日付の東京リース(株)との合併に伴い、当連結会計年度より同社の持分法適用関連会社であった統一東京股? 有限公司他計4社を新たに持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称            ティーエルシーキャピタル(株)            (非連結子会社)            スバルシップ(有)(非連結子会社)            (持分法を適用しない理由)            非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計91社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。            非連結子会社スバルシップ(有)他計9社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社            主要な持分法適用の関連会社の名称            日本カーソリューションズ(株)            なお、ニッポンレンタカーサービス(株)は株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称            ティーエルシーキャピタル(株)            (非連結子会社)            スバルシップ(有)(非連結子会社)            (持分法を適用しない理由)            非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計62社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。            非連結子会社スバルシップ(有)他計7社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Century Tokyo Leasing(USA) Inc. 他計11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ティーエルシーフリージア(有)他計20社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CENTURY TOKYO LEASING(USA) INC. 他計11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ティーエルシーフリージア(有)他計19社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、流動資産の「営業投資有価証券」が31百万円増加し、「繰延税金資産」が12百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」が18百万円増加しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。</p> <p>社用資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 3年～47年、器具備品が 3年～20年であります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 賃貸資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として13,242百万円を債権額から直接減額しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、又は全額を発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として11,010百万円を債権額から直接減額しております。 賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>メンテナンス引当金 メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当連結会計年度の特別損失として1,260百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>メンテナンス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨オプション及び借入金 ヘッジ対象...借入金、外貨建割賦債権、営業貸付金及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(営業投資有価証券) 従来は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等について、非営業取引として会計処理する方法を採っていましたが、東京リース株式会社との合併に伴い会計処理を見直した結果、当連結会計年度より営業取引として処理する方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は217百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加しており、営業外収益が217百万円、営業外費用が114百万円それぞれ減少しております。また、流動資産の「営業投資有価証券」が5,488百万円増加し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(排出権) 従来は、排出権に係わる投資について、将来の自社利用を見込んで取得するものとして会計処理していましたが、取得目的の見直しを行った結果、当連結会計年度より第三者に販売する目的で取得するものとして処理する方法に変更しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は227百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は836百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より一括して「営業貸付債権」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「排出権」(前連結会計年度は6百万円)は、当連結会計年度より「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「固定化営業債権」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度は5百万円)は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「営業貸付金の増減額」及び「その他の営業貸付債権の増減額」は、当連結会計年度より一括して「営業貸付債権の増減額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「固定化営業債権の増減額」は、当連結会計年度より「破産更生債権等の増減額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」として表示しておりました「償却債権取立益」(前連結会計年度は36百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「合併関連費用」(当連結会計年度は97百万円)は区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額 90,462百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額 1,928百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額 96,560百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額 2,122百万円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 12,673百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 14,557百万円</p>
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 32百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦債権 13,911百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース債権及びリース投資資産 158,363百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付債権 412百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産 41,369百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">破産更生債権等 1,205百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 215,300百万円</p>	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 26百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦債権 10,229百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース債権及びリース投資資産 120,390百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付債権 296百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 215百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 7,792百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産 38,573百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">破産更生債権等 957百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 178,493百万円</p>
<p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む) 49,250百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う支払債務 12,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む) 89,630百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 150,880百万円</p>	<p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,763百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む) 38,464百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う支払債務 30,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む) 41,600百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 118,328百万円</p>
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 40,680百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出実行残高 8,053百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 32,627百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 24,474百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出実行残高 4,736百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 19,737百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>
<p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等54行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 642,801百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 183,997百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 458,804百万円</p>	<p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等65行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 733,878百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 273,857百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 460,021百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>5 偶発債務</b> (1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 営業保証額 (保証予約を含む) 21,663百万円 機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む) 2,389百万円 計 24,053百万円  (2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD 6,128百万円 Isuzu Finance of America, Inc. 697百万円 計 6,826百万円  (3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本) ティーエルシーカラマス㈱ 2,537百万円  (4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 従業員(住宅資金) 356百万円	<b>5 偶発債務</b> (1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 営業保証額 (保証予約を含む) 23,504百万円 機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む) 2,576百万円 計 26,081百万円  (2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD 10,341百万円 Isuzu Finance of America, Inc. 623百万円 計 10,964百万円  (3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本) ティーエルシーカラマス㈱ 2,537百万円 TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD. 2,084百万円 計 4,621百万円  (4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 従業員(住宅資金) 307百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b>  従業員給与手当・賞与 13,285百万円 貸倒引当金繰入額 5,656百万円 賞与引当金繰入額 1,540百万円 退職給付費用 491百万円 役員賞与引当金繰入額 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円	<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b>  従業員給与手当・賞与 12,624百万円 コンピュータ費 3,369百万円 貸倒引当金繰入額 1,138百万円 賞与引当金繰入額 1,638百万円 退職給付費用 741百万円 役員賞与引当金繰入額 73百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	27,433百万円
少数株主に係る包括利益	543百万円
計	27,977百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,931百万円
繰延ヘッジ損益	471百万円
為替換算調整勘定	414百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	30百万円
計	1,904百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,126,000株	54,498,620株	- 株	106,624,620株
自己株式				
普通株式(注)	789株	10,286株	894株	10,181株

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加54,498,620株は、平成21年4月1日付の東京リース株式会社との合併に伴い、東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式を0.85株割当交付したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,286株は、単元未満株式の買取りによる増加8,422株、合併に伴う端株の買取等による増加1,864株であり、減少894株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	729百万円	14円	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,492百万円	14円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	利益剰余金	18円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	-株	-株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	10,181株	2,269株	73株	12,377株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,269株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少73株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	18円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,025百万円	19円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	利益剰余金	21円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">31,632百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">20,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">50,947百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	31,632百万円	預金期間が3カ月を超える定期預金	100百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,000百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	584百万円	現金及び現金同等物	50,947百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">30,095百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">4,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">32,793百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	30,095百万円	預金期間が3カ月を超える定期預金	166百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	1,136百万円	現金及び現金同等物	32,793百万円										
現金及び預金	31,632百万円																														
預金期間が3カ月を超える定期預金	100百万円																														
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,000百万円																														
短期借入金勘定に含まれる当座借越	584百万円																														
現金及び現金同等物	50,947百万円																														
現金及び預金	30,095百万円																														
預金期間が3カ月を超える定期預金	166百万円																														
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円																														
短期借入金勘定に含まれる当座借越	1,136百万円																														
現金及び現金同等物	32,793百万円																														
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に東京リース株式会社と合併したことに伴い、同社から引き継いだ資産及び負債(新たに連結の範囲に含めた子会社の資産及び負債を含む)の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,434,010百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">143,839百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,577,849百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">901,914百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">603,483百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,505,398百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,434,010百万円	固定資産	143,839百万円	資産合計	1,577,849百万円	流動負債	901,914百万円	固定負債	603,483百万円	負債合計	1,505,398百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社IHIファイナンスサポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">123,709百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">111,121百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">12,066百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">28,229百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">26,675百万円</td></tr> </table>	流動資産	123,709百万円	固定資産	524百万円	のれん	858百万円	流動負債	111,121百万円	固定負債	12,066百万円	少数株主持分	350百万円	株式の取得価額	1,554百万円	現金及び現金同等物	28,229百万円	差引：株式取得による収入	26,675百万円
流動資産	1,434,010百万円																														
固定資産	143,839百万円																														
資産合計	1,577,849百万円																														
流動負債	901,914百万円																														
固定負債	603,483百万円																														
負債合計	1,505,398百万円																														
流動資産	123,709百万円																														
固定資産	524百万円																														
のれん	858百万円																														
流動負債	111,121百万円																														
固定負債	12,066百万円																														
少数株主持分	350百万円																														
株式の取得価額	1,554百万円																														
現金及び現金同等物	28,229百万円																														
差引：株式取得による収入	26,675百万円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>借手側(当社グループが借手となっているリース取引)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース賃借資産の内容 主なリース賃借資産は、器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">器具備品等</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	794百万円	減価償却累計額相当額	494百万円	期末残高相当額	299百万円	1年以内	151百万円	1年超	147百万円	合計	299百万円
	器具備品等													
取得価額相当額	794百万円													
減価償却累計額相当額	494百万円													
期末残高相当額	299百万円													
1年以内	151百万円													
1年超	147百万円													
合計	299百万円													

支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	176百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	10百万円
1年超	3百万円
合計	13百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)		
1. ファイナンス・リース取引		
(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	1,295,151百万円	
見積残存価額部分	40,026百万円	
受取利息相当額	116,050百万円	
合計	1,219,126百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	25,232百万円	461,638百万円
1年超2年以内	20,333百万円	337,306百万円
2年超3年以内	14,187百万円	230,216百万円
3年超4年以内	9,563百万円	138,359百万円
4年超5年以内	4,000百万円	66,237百万円
5年超	1,182百万円	61,393百万円
合計	74,499百万円	1,295,151百万円
<p>なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,015百万円多く計上されております。</p>		
2. オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	24,175百万円	
1年超	66,323百万円	
合計	90,498百万円	
転リース取引		
転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。		
リース投資資産	25,442百万円	
リース債務	26,381百万円	

当連結会計年度  
(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
器具備品等

取得価額相当額	716百万円
減価償却累計額相当額	564百万円
期末残高相当額	151百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	133百万円
1年超	18百万円
合計	151百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	151百万円
減価償却費相当額	151百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2百万円
1年超	0百万円
合計	3百万円

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)		
1. ファイナンス・リース取引		
(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	1,201,948百万円	
見積残存価額部分	39,231百万円	
受取利息相当額	92,470百万円	
合計	1,148,709百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	39,501百万円	430,376百万円
1年超2年以内	28,404百万円	308,028百万円
2年超3年以内	20,796百万円	211,730百万円
3年超4年以内	12,939百万円	125,696百万円
4年超5年以内	6,024百万円	66,301百万円
5年超	5,249百万円	59,814百万円
合計	112,917百万円	1,201,948百万円
<p>なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,756百万円多く計上されております。</p>		
2. オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	25,067百万円	
1年超	67,104百万円	
合計	92,172百万円	
転リース取引		
転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。		
リース投資資産	24,878百万円	
リース債務	25,896百万円	

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(A L M)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連、信用リスク関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、信用リスク関連では、保有資産の信用リスクを回避するためにクレジットデリバティブ取引を利用しております。これらはそれぞれ市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

##### 信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によるおります。

##### 市場リスクの管理

##### ( )金利リスクの管理

当社グループは、A L M委員会において、A L M方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、A L M委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

( )為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。

( )価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

( )デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,632	31,632	-
(2) 割賦債権	214,459		
割賦未実現利益	13,920		
	200,539		
貸倒引当金(*1)	1,739		
	198,799	202,368	3,568
(3) リース債権及びリース投資資産	1,288,872		
見積残価(*2)	40,026		
	1,248,846		
貸倒引当金(*1)	5,538		
	1,243,307	1,315,597	72,290
(4) 営業貸付債権	256,693		
貸倒引当金(*1)	2,702		
	253,991	259,607	5,616
(5) 営業投資有価証券	22,366	22,366	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	35,552	35,552	-
(7) 破産更生債権等	11,069		
貸倒引当金(*1)	4,223		
	6,846	6,846	-
資産計	1,792,495	1,873,970	81,475
(1) 支払手形及び買掛金	95,690	95,690	-
(2) 短期借入金	206,416	206,416	-
(3) コマーシャル・ペーパー	529,500	529,500	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	12,000	12,000	-
(5) 社債	500	501	1
(6) 長期借入金	911,729	914,830	3,101
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	89,630	91,056	1,426
(8) リース債務	27,101	26,443	658
負債計	1,872,567	1,876,438	3,870
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(310)	(310)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(874)	(2,438)	1,563
デリバティブ取引計	(1,184)	(2,748)	1,563

(\*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	23,634
社債	199
信託受益権	6,134
投資事業有限責任組合等への出資	39,364
計	69,332

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	31,632	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	85,016	54,720	31,028	16,236	10,638	16,819
営業貸付債権	78,413	63,361	36,501	24,186	14,814	39,414
営業投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	1,067	1,539	1,911	6,850	532	2,126
(2) その他	-	683	900	-	700	-
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	20,000	-	-	-	-	-
合計	216,129	120,304	70,342	47,273	26,685	58,359

(\*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(\*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	206,416	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	529,500	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う 支払債務	12,000	-	-	-	-	-
社債	500	-	-	-	-	-
長期借入金	336,745	234,439	191,356	88,103	34,916	26,168
債権流動化に伴う 長期支払債務	44,963	32,681	11,985	-	-	-
リース債務	13,751	6,340	2,813	1,700	1,307	1,189
合計	1,143,875	273,462	206,154	89,803	36,223	27,357

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連、信用リスク関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、信用リスク関連では、保有資産の信用リスクを回避するためにクレジットデリバティブ取引を利用しております。これらはそれぞれ市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

#### 信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

#### 市場リスクの管理

##### ( )金利リスクの管理

当社グループは、ALM委員会において、ALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

( )為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。

( )価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

( )デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

( )市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付債権」、「営業投資有価証券」等の金融資産並びに「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」等の金融負債、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、指標となる金利が変動した場合の影響額を算出するベース・ポイント・バリュウ等を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合の影響額は、24億80百万円と把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,095	30,095	-
(2) 割賦債権	203,417		
割賦未実現利益	11,581		
	191,836		
貸倒引当金(*1)	1,340		
	190,495	192,585	2,089
(3) リース債権及びリース投資資産	1,255,790		
見積残価(*2)	39,231		
	1,216,559		
貸倒引当金(*1)	4,050		
	1,212,508	1,256,013	43,505
(4) 営業貸付債権	367,120		
貸倒引当金(*1)	2,363		
	364,756	369,922	5,165
(5) 営業投資有価証券	23,437	23,437	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	19,778	19,778	-
(7) 破産更生債権等	6,236		
貸倒引当金(*1)	2,713		
	3,523	3,523	-
資産計	1,844,596	1,895,357	50,761
(1) 支払手形及び買掛金	134,366	134,366	-
(2) 短期借入金	281,030	281,030	-
(3) コマーシャル・ペーパー	630,300	630,300	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	30,500	30,500	-
(5) 社債	1,500	1,493	6
(6) 長期借入金	756,966	761,987	5,020
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	41,600	42,509	908
(8) リース債務	26,502	25,999	503
負債計	1,902,766	1,908,186	5,419
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(63)	(63)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(457)	(1,428)	970
デリバティブ取引計	(521)	(1,492)	970

(\*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	25,433
社債	649
信託受益権	7,104
投資事業有限責任組合等への出資	49,270
計	82,457

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	30,095	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	75,516	45,895	39,881	18,339	10,879	12,904
営業貸付債権	154,484	50,270	68,450	26,774	25,579	41,561
営業投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	1,844	1,983	7,009	2,068	334	31
(2) その他	5,117	1,000	2,592	700	352	900
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	4,000	-	-	-	-	-
合計	271,059	99,150	117,933	47,882	37,146	55,397

(\*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(\*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	281,030	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	630,300	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う 支払債務	30,500	-	-	-	-	-
社債	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	271,974	231,995	142,984	50,981	32,401	26,627
債権流動化に伴う 長期支払債務	28,220	11,618	1,761	-	-	-
リース債務	12,983	5,206	3,071	1,881	1,432	1,928
合計	1,256,508	248,820	147,818	52,862	33,834	28,556

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,673	5,508	5,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,176	11,861	315
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,308	2,285	23
	小計	25,158	19,655	5,503
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,878	6,267	1,389
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,998	3,163	165
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,883	25,787	903
	小計	32,760	35,218	2,458
	合計	57,918	54,873	3,045

(注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額10,961百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額199百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額6,134百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額39,364百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額20,000百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	435	169	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	435	169	0

### 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,148百万円(上場株式126百万円、非上場株式117百万円、その他1,904百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

#### 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,304	7,274	4,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,422	9,246	175
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,004	2,915	89
	小計	23,731	19,436	4,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,473	5,169	696
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,308	4,376	67
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,701	11,254	552
	小計	19,484	20,800	1,316
合計		43,216	40,237	2,978

- (注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額10,875百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額 649百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額 7,104百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 49,270百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額4,000百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	585	196	40
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,322	159	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,907	355	40

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 2,094百万円(上場株式 1,105百万円、非上場株式 27百万円、その他 961百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取USD・支払SGD	920	920	17	17
	受取JPY・支払SGD	411	411	30	30
合計		1,331	1,331	47	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,071	268	25	25
	支払固定・受取変動	22,219	7,250	237	237
	金利キャップ取引 買建	516	-	0	0
合計		24,807	7,518	262	262

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ取引のうち支払固定・受取変動にはヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止した以下の金額が含まれております。

契約額等 22,210百万円(うち1年超 7,250百万円)

時価 237百万円

評価損益 237百万円

なお、「支払固定・受取変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 354百万円

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	割賦債権	995	741	6
	タイパーツ 買建 米ドル	割賦債権	325	-	6
		割賦債権	430	-	16
為替予約等の繰 延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	商品	784	90	13
	買建 米ドル	商品	532	-	6
	通貨オプション 買建 コール 米ドル	商品	1,086	-	12
	売建 プット 米ドル	商品	1,086	-	4
	合計		5,241	832	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	86,779	54,067	883
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	70,552	54,225	140
	支払固定・受取変動	借入金	152,055	107,477	1,501
	受取変動・支払変動	借入金	12,500	10,500	74
合計			321,886	226,270	2,451

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

以上のほか、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては次のとおりであります。

(1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	50	-	0	0
合計		50	-	0	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	受取USD・支払SGD	904	904	18	18
	受取JPY・支払SGD	205	-	6	6
合計		1,109	904	24	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	629	629	2	2
	支払固定・受取変動	7,701	763	36	36
	金利キャップ取引 買建	629	629	0	0
合計		8,960	2,022	39	39

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ取引のうち支払固定・受取変動にはヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止した以下の金額が含まれております。

契約額等 7,437 百万円(うち1年超500百万円)

時価 37 百万円

評価損益 37 百万円

なお、「支払固定・受取変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 29 百万円

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	割賦債権	1,318	872	66	
	買建 米ドル	割賦債権	2	-	0	
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	商品	712	-	9	
	買建 米ドル	商品	558	-	3	
	通貨オプション 買建 コール 米ドル	商品	1,145	-	1	
	売建 プット 米ドル	商品	1,145	-	4	
	合計			4,883	872	79

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	71,395	37,795	470
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	23,755	13,255	283
	支払固定・受取変動	借入金	186,365	99,276	1,356
	受取変動・支払変動	借入金	10,500	4,000	35
合計			292,015	154,326	1,507

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成21年4月に東京リース株式会社と合併し、両社の退職給付制度をそのまま存続しておりましたが、平成22年10月に退職給付制度を統合しております。

この統合に伴い、旧東京リース株式会社の合併前からの制度として存続させておりました退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。

また、一部の国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
基準日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
年金資産の額 (百万円)	45,584	56,749
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	70,099	70,595
差引額 (百万円)	24,514	13,846
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (%)	2.82	2.88
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、及び繰越不足金16,650百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、及び繰越不足金5,988百万円であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	8,702	9,172
(2) 年金資産 (百万円)	9,904	7,053
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	1,202	2,118
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	636	742
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,093	405
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	744	970
(7) 前払年金費用 (百万円)	1,725	-
(8) 退職給付引当金 (百万円)	980	970

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 1 当社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。	(注) 1 同左
(注) 2 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 2 同左

(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少 (百万円)	-	1,515
(2) 年金資産の減少 (百万円)	-	3,135
(3) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	-	276
(4) 退職給付引当金の減少 (百万円)	-	1,895

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,643百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,200百万円は未払金(その他の流動負債)、長期未払金(その他の固定負債)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	386	468
(2) 利息費用 (百万円)	186	187
(3) 期待運用収益 (百万円)	103	110
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	115	55
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	364	238
(6) 厚生年金基金への拠出額 (百万円)	137	253
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	133	125
(8) 退職給付費用 (百万円)	491	741
(9) 制度移行に伴う損益 (百万円)	-	1,260
計 (百万円)	491	2,001

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連 結子会社の退職給付費 用は、「(1) 勤務費用」 に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0~2.5	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0~3.2	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5年又は 発生年度に全額費用処理 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年又は10年 (発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。)	同左 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>リース取引に係る申告調整額</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,221</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,091</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,221</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,836</td> </tr> </table>	繰延税金資産	5,752	貸倒引当金	1,436	リース取引に係る申告調整額	572	固定資産評価損	1,389	固定資産の償却限度超過額	1,090	退職給付引当金	1,361	投資有価証券等評価損	628	賞与引当金	2,990	その他	15,221	繰延税金資産小計	1,129	評価性引当額	14,091	繰延税金資産合計	15,221	繰延税金負債	1,189	その他有価証券評価差額金	4,065	その他	5,255	繰延税金負債合計	6,254	繰延税金資産の純額	8,836	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>リース取引に係る申告調整額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,228</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,327</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> </table>	繰延税金資産	1,003	貸倒引当金	491	リース取引に係る申告調整額	580	固定資産評価損	1,442	固定資産の償却限度超過額	900	退職給付引当金	1,905	投資有価証券等評価損	672	賞与引当金	3,231	その他	10,228	繰延税金資産小計	1,558	評価性引当額	8,670	繰延税金資産合計	10,228	繰延税金負債	1,135	その他有価証券評価差額金	5,192	その他	6,327	繰延税金負債合計	7,527	繰延税金資産の純額	2,342
繰延税金資産	5,752																																																																				
貸倒引当金	1,436																																																																				
リース取引に係る申告調整額	572																																																																				
固定資産評価損	1,389																																																																				
固定資産の償却限度超過額	1,090																																																																				
退職給付引当金	1,361																																																																				
投資有価証券等評価損	628																																																																				
賞与引当金	2,990																																																																				
その他	15,221																																																																				
繰延税金資産小計	1,129																																																																				
評価性引当額	14,091																																																																				
繰延税金資産合計	15,221																																																																				
繰延税金負債	1,189																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,065																																																																				
その他	5,255																																																																				
繰延税金負債合計	6,254																																																																				
繰延税金資産の純額	8,836																																																																				
繰延税金資産	1,003																																																																				
貸倒引当金	491																																																																				
リース取引に係る申告調整額	580																																																																				
固定資産評価損	1,442																																																																				
固定資産の償却限度超過額	900																																																																				
退職給付引当金	1,905																																																																				
投資有価証券等評価損	672																																																																				
賞与引当金	3,231																																																																				
その他	10,228																																																																				
繰延税金資産小計	1,558																																																																				
評価性引当額	8,670																																																																				
繰延税金資産合計	10,228																																																																				
繰延税金負債	1,135																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,192																																																																				
その他	6,327																																																																				
繰延税金負債合計	7,527																																																																				
繰延税金資産の純額	2,342																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	17.1	持分法投資利益	1.1	のれん	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	17.1																																																																				
持分法投資利益	1.1																																																																				
のれん	0.9																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

東京リース株式会社との合併

当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東京リース株式会社

事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業

(2) 企業結合の目的

わが国のリース業界は、業態を超えた競争が益々激化する中、米国に端を発する国際的な金融・資本市場の混乱、景況感の後退による設備投資意欲の減退、新リース会計基準の適用開始など、大きな変革期を迎えています。

また、その一方で、導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルに関する旺盛なアウトソーシングニーズや中堅・中小企業層を中心とした底堅いファイナンスニーズも高く、リース会社には、多様化する顧客ニーズへの対応力、高度な商品開発力、提案力、情報提供力が求められています。

このような環境認識のもと、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、中・長期的視点からこの度の合併が最善の選択と判断するに至りました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東京リース株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東京センチュリーリース株式会社

(英訳名: Century Tokyo Leasing Corporation)

2. 合併比率及びその算定方法、合併による発行する株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率及びその算定方法

合併比率

東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社株式0.85株

算定方法

当社及び東京リース株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、当社はPwCアドバイザリー株式会社を、東京リース株式会社は株式会社KPMGFASを本合併における合併比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ任命して合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。

当社及び東京リース株式会社は、各社がその第三者評価機関から受領した算定結果を参考にしつつ合併比率について検討・交渉を行い、上記の合併比率の合意に至りました。

(2) 合併による発行する株式数

普通株式 54,498,620株

(3) 企業結合後の議決権比率

当社 49.0%

東京リース株式会社 51.0%

(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が「共同支配企業の形成」「共通支配下の取引」のいずれにも該当しないことを確認のうえ、対価要件 議決権比率要件 議決権比率以外の支配要件 の3つの要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳(平成21年4月1日現在)

流動資産	1,045,256百万円
固定資産	112,745百万円
資産合計	1,158,002百万円
流動負債	678,077百万円
固定負債	426,777百万円
負債合計	1,104,854百万円
純資産合計	53,147百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	635,808	105,412	8,125	9,327	758,674	-	758,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	654	654	(654)	-
計	635,808	105,412	8,125	9,982	759,329	(654)	758,674
営業費用	600,586	104,438	7,120	8,687	720,833	7,545	728,378
営業利益	35,222	973	1,005	1,294	38,495	(8,200)	30,295
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,466,555	225,302	264,066	78,630	2,034,554	98,337	2,132,892
減価償却費	25,575	-	-	-	25,575	2,050	27,625
資本的支出	23,551	-	-	-	23,551	3,216	26,768

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....情報・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業...商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業...金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業...営業目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務、建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 当連結会計年度における東京リース株式会社との合併等により、セグメント資産が前連結会計年度末に比べて賃貸事業は910,248百万円、割賦販売事業は127,754百万円、営業貸付事業は173,222百万円、その他の事業は72,119百万円それぞれ増加しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,545百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は98,337百万円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、破産更生債権等及び管理部門に係る資産等であります。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融収益を得るために所有する有価証券等について、当連結会計年度より営業取引として会計処理する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度のその他の事業の売上高は217百万円、営業利益は60百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	741,221	11,764	752,985	5,688	758,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高				654	654
計	741,221	11,764	752,985	6,343	759,329
セグメント利益	36,195	1,073	37,269	1,226	38,495
セグメント資産	1,692,170	337,503	2,029,673	4,881	2,034,554
その他の項目					
減価償却費	25,575		25,575		25,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,551		23,551		23,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等でありま  
す。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	693,039	13,210	706,250	6,932	713,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高				441	441
計	693,039	13,210	706,250	7,373	713,624
セグメント利益	43,482	4,877	48,360	1,342	49,702
セグメント資産	1,638,838	458,926	2,097,765	9,165	2,106,931
その他の項目					
減価償却費	26,847		26,847		26,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,419		29,419		29,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等でありま  
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事  
項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	752,985	706,250
「その他」の区分の売上高	6,343	7,373
セグメント間取引消去	654	441
連結財務諸表の売上高	758,674	713,182

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,269	48,360
「その他」の区分の利益	1,226	1,342
セグメント間取引消去	654	441
全社費用(注)	7,545	8,226
連結財務諸表の営業利益	30,295	41,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,029,673	2,097,765
「その他」の区分の資産	4,881	9,165
全社資産(注)	98,337	77,668
連結財務諸表の資産合計	2,132,892	2,184,599

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	25,575	26,847			2,050	2,726	27,625	29,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,551	29,419			3,216	3,831	26,768	33,251

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

## 【関連情報】

### 1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	563,967	71,841	105,412	11,764	5,688	758,674

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	540,063	58,862	94,114	13,210	6,932	713,182

### 2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410円 61銭	1株当たり純資産額	1,594円 57銭
1株当たり当期純利益金額	239円 57銭	1株当たり当期純利益金額	221円 80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	25,541	23,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,541	23,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,616	106,613

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、平成23年 6月 3日付で第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1．発行総額　：金20,000百万円</li><li>2．発行価格　：各社債の金額100円につき金100円</li><li>3．利率　　：年0.60%</li><li>4．償還金額　：各社債の金額100円につき金100円</li><li>5．償還期限　：平成26年 6月 3日</li><li>6．払込期日　：平成23年 6月 3日</li><li>7．担保　　：本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</li><li>8．資金の用途　：平成23年 6月末までに全額をリース物件を含む設備資金に充当する予定であります。</li></ol>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート	平成19年3月8日	500 (500)	-	1.40	なし	平成23年3月8日
当社	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート	平成22年12月21日 ～平成23年3月29日	-	1,500 (1,500)	0.34～ 0.35	なし	平成23年12月21日～ 平成24年3月30日
合計	-	-	500 (500)	1,500 (1,500)	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	206,416	281,030	0.55	-
1年内返済予定の長期借入金	336,745	271,974	1.13	-
1年内返済予定のリース債務	13,751	12,983	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	574,984	484,991	1.20	平成24年4月～ 平成32年12月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	13,350	13,519	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	529,500	630,300	0.15	-
債権流動化に伴う支払債務	12,000	30,500	0.44	-
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	44,963	28,220	2.05	-
債権流動化に伴う長期支払債務	44,666	13,380	2.05	平成25年9月～ 平成26年3月
合計	1,776,377	1,766,900	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。  
2. リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5,206	3,071	1,881	1,432
長期借入金	231,995	142,984	50,981	32,401
その他有利子負債	11,618	1,761	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	181,119	181,258	177,173	173,630
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	10,514	10,034	10,539	9,617
四半期純利益金額 (百万円)	5,610	6,120	5,851	6,064
1株当たり四半期 純利益金額(円)	52円62銭	57円41銭	54円89銭	56円88銭

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,894	17,958
受取手形	28	16
割賦債権	3 144,609	3 140,998
リース債権	3 31,032	3 52,682
リース投資資産	3, 4 961,651	3 879,614
営業貸付金	3, 4, 8 184,097	3, 4, 8 217,597
その他の営業貸付債権	8 65,127	8 64,018
営業投資有価証券	64,887	76,682
その他の営業資産	1,452	526
賃貸料等未収入金	9,708	7,216
有価証券	17,000	-
商品及び製品	160	804
前渡金	4,529	362
前払費用	4,657	2,531
繰延税金資産	3,182	2,649
未収収益	1,492	2,228
関係会社短期貸付金	65,951	103,963
その他の流動資産	12,648	8,084
貸倒引当金	9,290	7,211
流動資産合計	1,585,821	1,570,724
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 54,893	2 61,424
賃貸資産前渡金	-	2,301
賃貸資産合計	54,893	63,725
社用資産		
建物（純額）	498	494
構築物（純額）	2	2
器具備品（純額）	384	278
土地	1,326	1,326
リース賃借資産（純額）	158	164
社用資産合計	2,371	2,267
有形固定資産合計	57,265	65,992
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	331	327
賃貸資産合計	331	327
その他の無形固定資産		
商標権	-	49
ソフトウェア	3,298	4,409
その他	32	32
その他の無形固定資産合計	3,330	4,491
無形固定資産合計	3,662	4,818

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 31,333	<sup>3</sup> 31,802
関係会社株式	32,955	36,133
出資金	13	16
関係会社出資金	4,206	4,206
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	14,264	7,590
破産更生債権等	<sup>8</sup> 8,049	<sup>8</sup> 4,075
長期前払費用	2,474	1,786
繰延税金資産	6,705	2,077
その他の投資	6,831	5,952
貸倒引当金	2,801	1,614
投資その他の資産合計	104,035	92,028
固定資産合計	164,962	162,839
資産合計	1,750,784	1,733,564
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,430	6,376
買掛金	58,003	54,578
短期借入金	156,083	178,713
1年内償還予定の社債	500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 246,093	<sup>3</sup> 229,195
コマーシャル・ペーパー	503,500	583,900
債権流動化に伴う支払債務	<sup>3</sup> 12,000	<sup>3</sup> 30,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	<sup>3</sup> 44,963	<sup>3</sup> 28,220
リース債務	11,722	9,797
未払金	4,047	4,846
未払費用	1,504	1,209
未払法人税等	984	5,032
賃貸料等前受金	643	910
預り金	12,856	11,885
前受収益	2,000	1,477
割賦未実現利益	8,644	7,047
賞与引当金	1,361	1,366
役員賞与引当金	50	50
その他の流動負債	6,161	1,081
流動負債合計	1,078,549	1,157,688
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 445,487	<sup>3</sup> 365,721
債権流動化に伴う長期支払債務	<sup>3</sup> 44,666	<sup>3</sup> 13,380
リース債務	12,596	8,705
退職給付引当金	636	568
資産除去債務	-	854
受取保証金	21,894	21,499
その他の固定負債	19,923	23,954
固定負債合計	545,205	434,684
負債合計	1,623,754	1,592,372

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金		
資本準備金	5,537	5,537
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,537	5,537
利益剰余金		
利益準備金	1,214	1,609
その他利益剰余金		
別途積立金	62,100	77,600
繰越利益剰余金	22,913	20,799
利益剰余金合計	86,227	100,008
自己株式	8	10
株主資本合計	125,988	139,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,760	1,698
繰延ヘッジ損益	719	273
評価・換算差額等合計	1,041	1,425
純資産合計	127,029	141,191
負債純資産合計	1,750,784	1,733,564

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	1 460,078	1 431,698
割賦売上高	81,665	72,632
営業貸付収益	7,724	7,684
その他の売上高	2 4,827	2 5,962
売上高合計	554,296	517,978
<b>売上原価</b>		
リース原価	3 408,599	3 381,656
割賦原価	76,756	68,806
資金原価	4 13,889	4 9,491
その他の売上原価	5 3,306	5 2,933
売上原価合計	502,551	462,888
<b>売上総利益</b>	51,744	55,090
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	9,396	8,595
賞与引当金繰入額	1,360	1,366
役員賞与引当金繰入額	50	45
退職給付費用	307	560
福利厚生費	1,841	1,620
賃借料	2,334	1,971
コンピュータ費	2,339	2,855
減価償却費	1,577	2,054
貸倒引当金繰入額	5,382	1,255
その他	2,885	2,580
販売費及び一般管理費合計	27,476	22,906
<b>営業利益</b>	24,267	32,183
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 1,067	6 615
受取配当金	6 1,071	6 1,757
その他の営業外収益	450	279
営業外収益合計	2,589	2,652
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,011	1,383
その他の営業外費用	237	182
営業外費用合計	2,248	1,565
<b>経常利益</b>	24,608	33,270

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	169	196
償却債権取立益	-	39
貸倒引当金戻入額	2,167	-
その他	35	21
<b>特別利益合計</b>	<b>2,372</b>	<b>257</b>
<b>特別損失</b>		
退職給付制度改定損	-	1,260
投資有価証券評価損	246	1,132
災害による損失	-	347
合併関連費用	2,057	-
その他	124	538
<b>特別損失合計</b>	<b>2,428</b>	<b>3,279</b>
税引前当期純利益	24,552	30,248
法人税、住民税及び事業税	2,769	7,628
法人税等調整額	1,301	4,894
法人税等合計	4,070	12,523
当期純利益	20,481	17,725

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,867	34,231
当期変動額		
合併による増加	22,363	-
当期変動額合計	22,363	-
当期末残高	34,231	34,231
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,537	5,537
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	86	1,214
当期変動額		
合併による増加	906	-
利益準備金の積立	222	394
当期変動額合計	1,128	394
当期末残高	1,214	1,609
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,600	62,100
当期変動額		
合併による増加	28,000	-
別途積立金の積立	3,500	15,500
当期変動額合計	31,500	15,500
当期末残高	62,100	77,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,029	22,913
当期変動額		
合併による増加	2,346	-
利益準備金の積立	222	394

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金の積立	3,500	15,500
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	20,481	17,725
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	16,883	2,114
当期末残高	22,913	20,799
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,715	86,227
当期変動額		
合併による増加	31,252	-
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	20,481	17,725
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	49,512	13,780
当期末残高	86,227	100,008
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	8
当期変動額		
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	2
当期末残高	8	10
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,119	125,988
当期変動額		
合併による増加	53,616	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	20,481	17,725
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	71,869	13,777
当期末残高	125,988	139,766
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	1,760
当期変動額		
合併による増加	207	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	62
当期変動額合計	1,719	62
当期末残高	1,760	1,698

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	426	719
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	261	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	446
当期変動額合計	293	446
当期末残高	719	273
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	385	1,041
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	469	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,895	384
当期変動額合計	1,426	384
当期末残高	1,041	1,425
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	53,734	127,029
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	53,147	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	20,481	17,725
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,895	384
当期変動額合計	73,295	14,161
当期末残高	127,029	141,191

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。)を 採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して 測定することができない複合金融 商品は、複合金融商品全体を時価 評価し、評価差額を当事業年度の 損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却 原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関す る会計基準」(企業会計基準第10 号 平成20年3月10日)及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用 指針」(企業会計基準適用指針第 19号 平成20年3月10日)を適用し ております。</p> <p>これにより、流動資産の「営業投資 有価証券」が31百万円増加し、 「繰延税金資産」が12百万円減少 しております。また、「その他有価 証券評価差額金」が18百万円増加 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用してあり ます。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース 期間満了時の賃貸資産の処分見積額 を残存価額とする定額法を採用して おります。 なお、顧客の事故等のために発生す る賃貸資産の処分損失に備えるため、 減価償却費を積増して計上して おります。 (2) 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築 物が3年～47年、器具備品が3年～ 20年であります。 (3) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ており、のれんについては、5年間で 均等償却しております。	(1) 賃貸資産 同左  (2) 社用資産 同左  (3) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額を費用処 理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象と なっている外貨建金銭債権債務につ いては、当該為替予約の円貨額に換算し ております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として13,167百万円を債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、又は全額を発生時の事業年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として11,010百万円を債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当事業年度の特別損失として1,260百万円を計上しております。</p>
8. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準</p> <p>割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p> <p>なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 金融費用の計上基準</p> <p>金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(4) 金融費用の計上基準</p> <p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金(予定取引を含む)、外貨建割賦債権及び営業貸付金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約及び借入金</p> <p>ヘッジ対象...借入金(予定取引を含む)、外貨建割賦債権、営業貸付金及び予定取引</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(営業投資有価証券) 従来は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等について、非営業取引として会計処理する方法を採っていましたが、東京リース株式会社との合併に伴い会計処理を見直した結果、当事業年度より営業取引として処理する方法に変更しております。 これにより、当事業年度の売上高は217百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加しており、営業外収益が217百万円、営業外費用が114百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、流動資産の「営業投資有価証券」が5,488百万円増加し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額減少しております。</p> <p>(排出権) 従来は、排出権に係わる投資について、将来の自社利用を見込んで取得するものとして会計処理していましたが、取得目的の見直しを行った結果、当事業年度より第三者に販売する目的で取得するものとして処理する方法に変更しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は34百万円、税引前当期純利益は226百万円、それぞれ減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は836百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「その他の無形固定資産」に含めて表示していましたが「排出権」(前事業年度は6百万円)は、当事業年度より「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、「固定化営業債権」として表示していましたが、当事業年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 「不動産賃貸料」(当事業年度は54百万円)は、前事業年度は区分掲記していましたが、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「償却債権取立益」(前事業年度は29百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 2,827百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 16,094百万円</p> <p>その他の預り手形 579百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 2,117百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 13,184百万円</p> <p>その他の預り手形 313百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 43,065百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 1,184百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 49,069百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 1,349百万円</p>
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦債権 3,587百万円</p> <p>リース債権及びリース投資資産 148,864百万円</p> <p>営業貸付金 61百万円</p> <p>投資有価証券 5百万円</p> <p>計 152,519百万円</p>	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦債権 1,002百万円</p> <p>リース債権及びリース投資資産 112,074百万円</p> <p>営業貸付金 119百万円</p> <p>投資有価証券 12百万円</p> <p>計 113,209百万円</p>
<p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定を含む) 7,125百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 12,000百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む) 89,630百万円</p> <p>計 108,755百万円</p>	<p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定を含む) 4,285百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 30,500百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内返済予定を含む) 41,600百万円</p> <p>計 76,386百万円</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>リース投資資産 24,862百万円</p> <p>営業貸付金 51,074百万円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 54,838百万円</p>
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 39,889百万円</p> <p>貸出実行残高 10,982百万円</p> <p>差引額 28,907百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 31,080百万円</p> <p>貸出実行残高 10,084百万円</p> <p>差引額 20,996百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等47行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">509,116百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">132,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,416百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	509,116百万円	借入実行残高	132,700百万円	差引額	376,416百万円	<p>(2) 借手側</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等51行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">549,116百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">176,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,403百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	549,116百万円	借入実行残高	176,713百万円	差引額	372,403百万円																																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	509,116百万円																																																
借入実行残高	132,700百万円																																																
差引額	376,416百万円																																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	549,116百万円																																																
借入実行残高	176,713百万円																																																
差引額	372,403百万円																																																
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業保証額(保証予約を含む)</td> <td style="text-align: right;">21,759百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,357百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">6,128百万円</td> </tr> <tr> <td>Isuzu Finance of America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,826百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FILEFISH MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> <tr> <td>ティーエルシーカラマス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td>BARRACUDA MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,034百万円</td> </tr> </table>	営業保証額(保証予約を含む)	21,759百万円	機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)	598百万円	計	22,357百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	6,128百万円	Isuzu Finance of America, Inc.	697百万円	計	6,826百万円	FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円	ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	BARRACUDA MARINE S.A.	1,589百万円	計	7,034百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業保証額(保証予約を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,704百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">10,341百万円</td> </tr> <tr> <td>Isuzu Finance of America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,964百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引等に対し、次のとおり保証しております。(想定元本等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FILEFISH MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> <tr> <td>ティーエルシーカラマス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td>CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>BARRACUDA MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,498百万円</td> </tr> </table>	営業保証額(保証予約を含む)	23,704百万円	機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)	572百万円	計	24,276百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	10,341百万円	Isuzu Finance of America, Inc.	623百万円	計	10,964百万円	FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円	ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,405百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	2,084百万円	CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.	1,702百万円	BARRACUDA MARINE S.A.	1,374百万円	その他3社	487百万円	計	13,498百万円
営業保証額(保証予約を含む)	21,759百万円																																																
機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)	598百万円																																																
計	22,357百万円																																																
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	6,128百万円																																																
Isuzu Finance of America, Inc.	697百万円																																																
計	6,826百万円																																																
FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円																																																
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円																																																
BARRACUDA MARINE S.A.	1,589百万円																																																
計	7,034百万円																																																
営業保証額(保証予約を含む)	23,704百万円																																																
機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)	572百万円																																																
計	24,276百万円																																																
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	10,341百万円																																																
Isuzu Finance of America, Inc.	623百万円																																																
計	10,964百万円																																																
FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円																																																
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円																																																
CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,405百万円																																																
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	2,084百万円																																																
CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.	1,702百万円																																																
BARRACUDA MARINE S.A.	1,374百万円																																																
その他3社	487百万円																																																
計	13,498百万円																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>(4) 子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">15,929百万円</td> </tr> <tr> <td>CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.</td> <td style="text-align: right;">12,834百万円</td> </tr> <tr> <td>東瑞盛世利融資租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,665百万円</td> </tr> <tr> <td>センチュリー・ビジネス・サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td>BARRACUDA MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,738百万円</td> </tr> </table> <p>7 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は71,561百万円であります。</p>	CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	15,929百万円	CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.	12,834百万円	東瑞盛世利融資租賃有限公司	6,665百万円	センチュリー・ビジネス・サービス(株)	2,000百万円	CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,934百万円	BARRACUDA MARINE S.A.	1,589百万円	その他3社	1,428百万円	従業員(住宅資金)	356百万円	計	42,738百万円	<p>(4) 子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東瑞盛世利融資租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">26,501百万円</td> </tr> <tr> <td>CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">25,536百万円</td> </tr> <tr> <td>CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.</td> <td style="text-align: right;">20,496百万円</td> </tr> <tr> <td>CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> <tr> <td>BARRACUDA MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>TCエージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>東京オートリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO LEASING (UK) PLC</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,610百万円</td> </tr> </table> <p>7 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は74,222百万円であります。</p>	東瑞盛世利融資租賃有限公司	26,501百万円	CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	25,536百万円	CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.	20,496百万円	CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.	4,823百万円	BARRACUDA MARINE S.A.	1,374百万円	TCエージェンシー(株)	1,000百万円	東京オートリース(株)	1,000百万円	TOKYO LEASING (UK) PLC	570百万円	従業員(住宅資金)	307百万円	計	81,610百万円
CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	15,929百万円																																						
CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.	12,834百万円																																						
東瑞盛世利融資租賃有限公司	6,665百万円																																						
センチュリー・ビジネス・サービス(株)	2,000百万円																																						
CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,934百万円																																						
BARRACUDA MARINE S.A.	1,589百万円																																						
その他3社	1,428百万円																																						
従業員(住宅資金)	356百万円																																						
計	42,738百万円																																						
東瑞盛世利融資租賃有限公司	26,501百万円																																						
CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	25,536百万円																																						
CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.	20,496百万円																																						
CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.	4,823百万円																																						
BARRACUDA MARINE S.A.	1,374百万円																																						
TCエージェンシー(株)	1,000百万円																																						
東京オートリース(株)	1,000百万円																																						
TOKYO LEASING (UK) PLC	570百万円																																						
従業員(住宅資金)	307百万円																																						
計	81,610百万円																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 1,988百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 2,688百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。該当するものはありません。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,194百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)に係る不良債権の状況 同左</p> <p>(1) 破綻先債権 253百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 608百万円 同左</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,550百万円 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">393,820百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">31,001百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売却売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">32,177百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,078百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	393,820百万円	オペレーティング・リース料収入	31,001百万円	賃貸資産売却売上及び解約損害金	32,177百万円	その他のリース料収入	3,079百万円	計	460,078百万円	<p>1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">369,028百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">30,819百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売却売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">29,427百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,698百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	369,028百万円	オペレーティング・リース料収入	30,819百万円	賃貸資産売却売上及び解約損害金	29,427百万円	その他のリース料収入	2,422百万円	計	431,698百万円				
ファイナンス・リース料収入	393,820百万円																								
オペレーティング・リース料収入	31,001百万円																								
賃貸資産売却売上及び解約損害金	32,177百万円																								
その他のリース料収入	3,079百万円																								
計	460,078百万円																								
ファイナンス・リース料収入	369,028百万円																								
オペレーティング・リース料収入	30,819百万円																								
賃貸資産売却売上及び解約損害金	29,427百万円																								
その他のリース料収入	2,422百万円																								
計	431,698百万円																								
<p>2 その他の売上高は、営業投資有価証券にかかる受取利息及び受取配当金、売買取引売上高等であります。</p>	<p>2 その他の売上高は、営業投資有価証券にかかる受取利息及び受取配当金、売買取引売上高等であります。</p>																								
<p>3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">366,038百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">23,006百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">10,266百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価</td> <td style="text-align: right;">8,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,599百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	366,038百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	23,006百万円	固定資産税等諸税	10,266百万円	保険料	1,155百万円	その他のリース原価	8,133百万円	計	408,599百万円	<p>3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">346,840百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">18,944百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">9,249百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価</td> <td style="text-align: right;">5,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,656百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	346,840百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	18,944百万円	固定資産税等諸税	9,249百万円	保険料	990百万円	その他のリース原価	5,632百万円	計	381,656百万円
ファイナンス・リース原価	366,038百万円																								
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	23,006百万円																								
固定資産税等諸税	10,266百万円																								
保険料	1,155百万円																								
その他のリース原価	8,133百万円																								
計	408,599百万円																								
ファイナンス・リース原価	346,840百万円																								
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	18,944百万円																								
固定資産税等諸税	9,249百万円																								
保険料	990百万円																								
その他のリース原価	5,632百万円																								
計	381,656百万円																								
<p>4 資金原価は、「重要な会計方針」8の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,914百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,889百万円</td> </tr> </table>	支払利息	13,914百万円	受取利息	25百万円	計	13,889百万円	<p>4 資金原価は、「重要な会計方針」8の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,495百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,491百万円</td> </tr> </table>	支払利息	9,495百万円	受取利息	3百万円	計	9,491百万円												
支払利息	13,914百万円																								
受取利息	25百万円																								
計	13,889百万円																								
支払利息	9,495百万円																								
受取利息	3百万円																								
計	9,491百万円																								
<p>5 その他の売上原価は、営業投資有価証券取引に伴う損失及び売買取引仕入高等であります。</p>	<p>5 その他の売上原価は、営業投資有価証券取引に伴う損失及び売買取引仕入高等であります。</p>																								
<p>6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table>	受取利息	984百万円	受取配当金	420百万円	<p>6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> </table>	受取利息	603百万円	受取配当金	1,090百万円																
受取利息	984百万円																								
受取配当金	420百万円																								
受取利息	603百万円																								
受取配当金	1,090百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	789株	9,224株	894株	9,119株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,224株は、単元未満株式の買取りによる増加8,422株、合併に伴う端株の買取りによる増加802株であり、減少894株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	9,119株	2,269株	73株	11,315株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,269株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少73株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
借手側(当社が借手となっているリース取引)	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース賃借資産の内容	
主なリース賃借資産は、器具備品であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	器具備品等
取得価額相当額	968百万円
減価償却累計額相当額	640百万円
期末残高相当額	327百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	173百万円
1年超	154百万円
合計	327百万円
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	213百万円
減価償却費相当額	213百万円
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	45百万円
1年超	61百万円
合計	106百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
貸手側(当社が貸手となっているリース取引)		
1. ファイナンス・リース取引		
(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	1,020,869百万円	
見積残存価額部分	38,178百万円	
受取利息相当額	97,396百万円	
合計	961,651百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	10,330百万円	355,748百万円
1年超2年以内	8,014百万円	265,412百万円
2年超3年以内	7,065百万円	183,000百万円
3年超4年以内	4,788百万円	107,755百万円
4年超5年以内	1,892百万円	52,953百万円
5年超	884百万円	55,999百万円
合計	32,976百万円	1,020,869百万円
<p>なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が4,388百万円多く計上されております。</p>		
2. オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	8,159百万円	
1年超	34,034百万円	
合計	42,193百万円	
転リース取引		
転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。		
リース投資資産	23,993百万円	
リース債務	24,155百万円	

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
借手側(当社が借手となっているリース取引)	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース賃借資産の内容	
主なリース賃借資産は、器具備品であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	器具備品等
取得価額相当額	832百万円
減価償却累計額相当額	673百万円
期末残高相当額	158百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	141百万円
1年超	17百万円
合計	158百万円
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	172百万円
減価償却費相当額	172百万円
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	40百万円
1年超	56百万円
合計	97百万円

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
貸手側(当社が貸手となっているリース取引)		
1. ファイナンス・リース取引		
(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	919,996百万円	
見積残存価額部分	37,814百万円	
受取利息相当額	78,196百万円	
合計	879,614百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	17,937百万円	325,721百万円
1年超2年以内	13,320百万円	237,792百万円
2年超3年以内	10,029百万円	158,489百万円
3年超4年以内	6,459百万円	94,937百万円
4年超5年以内	3,077百万円	50,320百万円
5年超	4,860百万円	52,736百万円
合計	55,686百万円	919,996百万円
<p>なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が5,544百万円多く計上されております。</p>		
2. オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	8,773百万円	
1年超	37,111百万円	
合計	45,885百万円	
転リース取引		
転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。		
リース投資資産	17,938百万円	
リース債務	18,331百万円	

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,190百万円、関連会社株式4,764百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 31,059百万円、関連会社株式 5,073百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
リース取引に係る申告調整額	固定資産評価損
固定資産評価損	固定資産の償却限度超過額
固定資産の償却限度超過額	退職給付引当金
退職給付引当金	投資有価証券等評価損
投資有価証券等評価損	賞与引当金
賞与引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
評価性引当額	
受取配当金	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

東京リース株式会社との合併

当社は、平成21年 2 月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年 4 月 1 日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

詳細については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年度 3 月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,191円 48銭	1株当たり純資産額	1,324円 33銭
1株当たり当期純利益金額	192円 11銭	1株当たり当期純利益金額	166円 25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,481	17,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,481	17,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,617	106,614

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月3日付で第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行総額 : 金20,000百万円</li> <li>2. 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円</li> <li>3. 利率 : 年0.60%</li> <li>4. 償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円</li> <li>5. 償還期限 : 平成26年6月3日</li> <li>6. 払込期日 : 平成23年6月3日</li> <li>7. 担保 : 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</li> <li>8. 資金の用途 : 平成23年6月末までに全額をリース物件を含む設備資金に充当する予定であります。</li> </ol>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	4,000,000	4,000
		日本土地建物(株)	89,000	2,014
		興和不動産(株) 第二種優先株式	200	2,000
		J F E ホールディングス(株)	790,800	1,924
		J F E 商事ホールディングス(株)	4,410,000	1,592
		富士ソフト(株)	1,138,800	1,522
		いすゞ自動車(株)	4,302,000	1,415
		新電元工業(株) A種優先株式	6,500,000	1,387
		イオン(株)	1,335,704	1,287
		(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	1,183
		総合メディカル(株)	330,000	724
		ケイ・エス・オー(株)	16,000	604
		日本写真印刷(株)	231,000	414
		みずほ信託銀行(株)	5,000,000	375
		その他(154銘柄)	18,341,602	7,006
計		59,935,106	27,452	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	六本木七丁目特定目的会社 第1回特定社債	5,500	5,494
		ネオパス神保町特定目的会社 第1回特定社債	1,500	1,450
		京橋三丁目特定目的会社 第4回一般担保付特定社債	1,330	1,319
		合同会社つばさ	1,000	989
		FIRST-TO-DEFAULT型 クレジットリンク債	1,000	978
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS FRN ECLEAR DUE 15 MAR 2013 DTD 13 OCT 2006 JPY REGS	1,000	977
		プライムクエスト・スリー(株) 第1回A - 2号無担保社債	700	546
		錦一丁目特定目的会社 第1回B号一般担保付社債	500	502
		グラント特定目的会社 第1回特定社債	500	501
		CUBIC ONE LTD S2007 CLASS-D	500	494
		その他(5銘柄)	1,149	776
投資有価証券	その他 有価証券	CYBERDYNE(株)第一回無担保転換社債 型新株予約権付社債	349	349
計		15,029	14,381	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(不動産投資信託)		
		日本ビルファンド投資法人	3,801	3,078
		J Pリアルエステイト投資法人	2,953	2,324
		野村不動産オフィスファンド投資法人	1,251	704
		その他(8銘柄)	2,764	1,138
		(信託受益権)		
		信託受益権(MHCB - SCLO シリーズ2007 - 2)	-	2,000
		信託受益権(MHCB - SCLO シリーズ2008 - 3)	-	1,900
		Metamorphosisマスタートラスト シリーズ1優先受益権	30	1,713
		信託受益権(MHCB - SCLO シリーズ2008 - 1)	-	1,000
		富士通(株) 信託受益権 11/03/31	-	858
		C M B S L - J A C 6 D 1号 E 1号	9	598
		富士通(株) 信託受益権 10/12/30	-	533
		しんたクン信託受益権D号受益権	-	500
		その他(6銘柄)	-	461
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		常盤橋インベストメント特定目的 会社	100,000	5,000
		赤坂インベストメント特定目的 会社	70,000	3,500
		丸の内一丁目インベストメント合 同会社	-	3,006
		東京建物インベスト・プラス コー ポレート1	600	3,000
		青山プロパティ合同会社	296,666	2,983
		八重洲インベストメント特定目的 会社	58,350	2,917
		(有)ファースト・ユー	-	2,864
		合同会社ドリームメザニン・ファ ンド1	-	2,480
		ケーエージ・フォーティーン・イ ンベストメント特定目的会社	35,683	1,784
		(有)メビウスアルファ	-	1,712
		F Innovation vehicle(有)	-	1,562

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	フォレスター特定目的会社	29,200	1,460
		(有)ネオパスエフアイエス	-	1,347
		エムエムデベロップメント特定目的会社	24,200	1,210
		メックS C インベストメント合同会社	-	1,150
		東京建物インベスト・プラス コーポレート2	10	1,000
		東京建物インベスト・プラス コーポレート3	10	1,000
		(有)メビウスベータ	-	972
		MOJ合同会社	-	941
		TLCレッドパイン(有)	-	718
		エムシーピースリー投資事業有限 責任組合	15	646
		アンカー・シップ・キャピタル合 同会社	15	629
		特定目的会社メビウスガンマ	11,000	566
		(株)みのり	-	457
		六本木7丁目特定目的会社	8,200	410
		武蔵ファンディング(有)	-	370
		その他(17銘柄)	-	2,149
		投資有価証券	その他 有価証券	S D Preferred Capital L imited
T C Preferred Capital L imited	10			1,000
計		-	66,651	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器・ 事務用機器	24,556	8,120	6,580	26,096	16,041	6,510	10,054
産業工作機械	21,181	4,333	332	25,182	14,055	3,002	11,127
土木建設機械	1,870	984	590	2,265	456	278	1,808
輸送用機器	5,456	3,483	535	8,405	1,251	789	7,153
医療機器	673	110	58	725	495	91	230
商業・サービス業用 機械設備	6,276	2,087	100	8,263	5,427	1,199	2,836
その他	37,944	3,752	2,142	39,554	11,341	3,740	28,213
小計	97,959	22,873	10,340	110,493	49,069	15,613	61,424
賃貸資産前渡金	-	2,301	-	2,301	-	-	2,301
賃貸資産計	97,959	25,175	10,340	112,794	49,069	15,613	63,725
社用資産							
建物	1,108	77	80	1,105	610	81	494
構築物	35	-	-	35	33	0	2
器具備品	857	67	74 (1)	850	571	159	278
土地	1,326	-	-	1,326	-	-	1,326
リース賃借資産	227	71	-	299	134	65	164
社用資産計	3,555	216	155 (1)	3,617	1,349	306	2,267
有形固定資産計	101,515	25,391	10,495 (1)	116,411	50,418	15,920	65,992
無形固定資産							
賃貸資産	638	199	75	763	436	202	327
商標権	-	52	-	52	3	3	49
ソフトウェア	9,592	2,917	220 (57)	12,288	7,879	1,747	4,409
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	10,263	3,170	296 (57)	13,137	8,319	1,952	4,818
長期前払費用	34	4	5	33	29	6	4
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。  
オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。
2. 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。  
リース契約の満了及び中途解約による資産の処分によるものであります。

3. 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定に基づく定額法によっております。また、1年以内に費用化される部分は流動資産の「前払費用」に振替えておりますが、上表にはこの金額も含めて記載しております。
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,091	1,602	4,868	-	8,825
賞与引当金	1,361	1,366	1,318	42	1,366
役員賞与引当金	50	50	45	5	50

(注) 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と当期支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,203
普通預金	13,733
外貨普通預金	17
別段預金	0
通知預金	1,000
小計	17,954
合計	17,958

イ．受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)アクティオ	15
トヨタエルアンドエフ神奈川(株)	0
合計	16

(期日別内訳)

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	13	0	1	-	-	-	16

ウ．割賦債権  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	22,350
キムラユニティ(株)	5,068
(株)アクティオ	2,889
日本アクセス北海道(株)	2,660
ソフトバンクモバイル(株)	2,449
その他	105,580
合計	140,998

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	52,806
2年以内	31,373
3年以内	30,578
4年以内	10,391
5年以内	7,431
5年超	8,417
小計	140,998
割賦未実現利益	7,047
合計	133,950

エ．リース債権  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	11,728
ソフトバンクテレコム(株)	4,462
(株)ケーズホールディングス	2,248
ダイドードリンコ(株)	1,612
独立行政法人労働者健康福祉機構	1,392
その他	31,238
合計	52,682

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	17,937
2年以内	13,320
3年以内	10,029
4年以内	6,459
5年以内	3,077
5年超	4,860
小計	55,686
受取利息相当額	3,004
合計	52,682

オ．リース投資資産  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ファミリーマート	19,177
シャープファイナンス(株)	12,107
(株)フォース	10,989
富士電機フィアス(株)	8,495
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	8,215
その他	782,815
小計	841,800
見積残存価額	37,814
合計	879,614

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	325,721
2年以内	237,792
3年以内	158,489
4年以内	94,937
5年以内	50,320
5年超	52,736
小計	919,996
見積残存価額	37,814
受取利息相当額	78,196
合計	879,614

カ．営業貸付金  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(有)ファースト・ユー	30,000
(株)オリエントコーポレーション	16,875
(有)ファースト・エム	11,000
ティーエルシーフリージア(有)	10,400
CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.	5,180
その他	144,142
合計	217,597

キ．商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
電子機器	651
排出権	153
合計	804

ク．関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
東京オートリース(株)	46,000
(株)オリコオートリース	31,350
(株)I H Iファイナンスサポート	18,000
T Cエージェンシー(株)	8,603
T Cビジネス・エキスパーツ(株)	10
合計	103,963

負債の部  
 ア．支払手形  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本車輛製造(株)	582
伊藤忠建機(株)	419
(株)タダノ	416
新日本建販(株)	389
(株)ヨネイ	246
その他	4,321
合計	6,376

(期日別内訳)

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,321	1,890	1,323	955	804	81	6,376

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	8,250
(株)富士通マーケティング	3,663
シスコシステムズキャピタル(株)	2,513
富士電機ITソリューション(株)	1,659
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	1,591
その他	36,899
合計	54,578

ウ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	41,000
住友信託銀行(株)	33,000
農林中央金庫	29,800
信金中央金庫	12,000
(株)三井住友銀行	10,000
その他	52,913
合計	178,713

エ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成23年4月	229,100
平成23年5月	169,900
平成23年6月	179,800
平成23年7月	5,100
合計	583,900

オ．長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち、一年内返済予定
(株)みずほコーポレート銀行	133,740	76,962
日本生命保険相互会社	61,209	9,378
朝日生命保険相互会社	31,979	4,912
農林中央金庫	30,560	14,776
住友信託銀行(株)	27,850	23,450
その他	309,578	99,717
合計	594,917	229,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ( <a href="http://www.ccl.co.jp/">http://www.ccl.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 「オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。 所有株式数 100株以上1,000株未満 一律2,000円分 所有株式数 1,000株以上3,000株未満 一律4,000円分 (保有期間2年以上の場合 一律6,000円分) 所有株式数 3,000株以上 一律6,000円分 (保有期間2年以上の場合 一律8,000円分)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第41期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月24日 関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成23年5月27日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年7月9日 関東財務局長に提出  
平成22年6月24日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書  
(第42期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月9日 関東財務局長に提出  
(第42期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月8日 関東財務局長に提出  
(第42期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月7日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成22年6月25日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書(普通社債)  
平成22年6月24日 関東財務局長に提出  
平成22年6月25日 関東財務局長に提出  
平成22年7月9日 関東財務局長に提出  
平成22年8月9日 関東財務局長に提出  
平成22年11月8日 関東財務局長に提出  
平成23年2月7日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京センチュリーリース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京センチュリーリース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京センチュリーリース株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京センチュリーリース株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

東京センチュリーリース株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

東京センチュリーリース株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小林 雅 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 山 正 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 村 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。